



# 平成 16 年 3 月期 決算短信 ( 連結 )

平成 16 年 4 月 28 日

上場会社名 **K D D I 株式会社**

上場取引所 東京証券取引所市場第一部

コード番号 9433

本社所在都道府県 東京都

( URL <http://www.kddi.com> )

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小野寺 正

問合せ先責任者 役職名 経営管理本部長 氏名 長谷川 淳治 TEL ( 03 ) 6678 - 0712

決算取締役会開催日 平成 16 年 4 月 28 日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16 年 3 月期の連結業績 ( 平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日 )

### ( 1 ) 連結経営成績

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	2,846,097	2.2	292,104	107.7	274,547	142.5
15 年 3 月期	2,785,343	1.7	140,652	37.5	113,210	43.7

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
16 年 3 月期	117,025	104.0	27,747	54	27,707	64	12.3	10.1	9.6
15 年 3 月期	57,358	341.9	13,561	03	-	-	6.5	3.8	4.1

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月期 1,439 百万円 15 年 3 月期 1,169 百万円  
 期中平均株式数(連結) 16 年 3 月期 4,214,681 株 15 年 3 月期 4,224,435 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### ( 2 ) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 3 月期	2,639,580	1,009,390	38.2	239,514	78
15 年 3 月期	2,782,038	894,710	32.2	212,222	30

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 3 月期 4,213,988.37 株 15 年 3 月期 4,215,579.82 株

### ( 3 ) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	622,697	218,465	328,911	196,518
15 年 3 月期	526,887	221,552	251,363	121,854

### ( 4 ) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 60 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 10 社

### ( 5 ) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 1 社 (除外) 3 社

## 2. 17 年 3 月期の連結業績予想 ( 平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日 )

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	2,982,000	311,000	190,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 ( 通期 ) 45,087 円 93 銭

上記予想は、本資料の決算発表日現在で入手可能な情報を基にしており、これらは経済環境、競争状況などの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の業績は、今後様々な要因によって異なることがあります。

## 1. 企業集団の状況

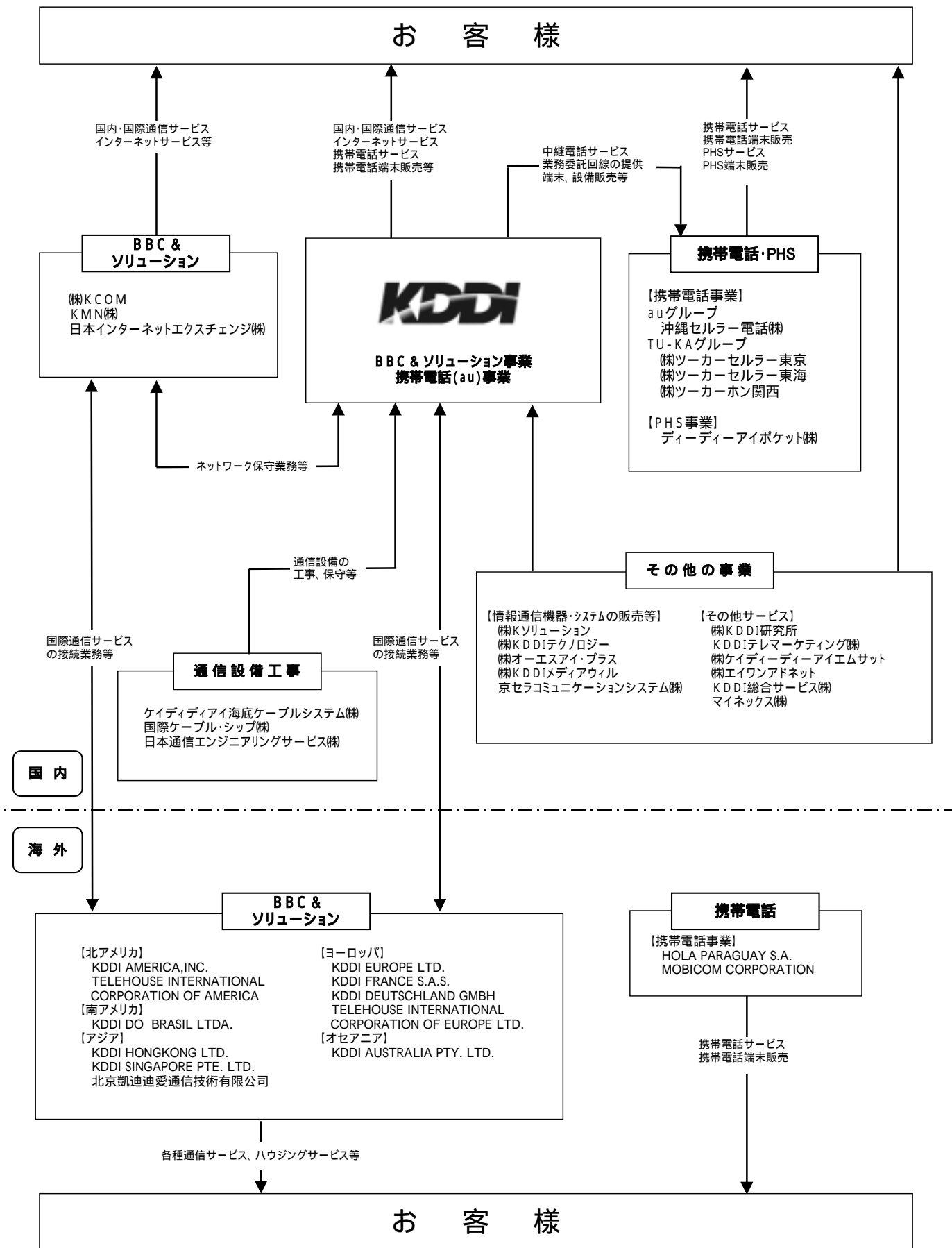
当社の企業集団は、当社及び連結子会社 60 社（国内 26 社、海外 34 社）、非連結子会社 2 社（海外のみ）並びに関連会社 11 社（国内 7 社、海外 4 社）により構成されており、国内・国際通信サービス、インターネットサービス、ハウジングサービス等を提供する「ブロードバンド・コンシューマ(BBC)&ソリューション事業」、「携帯電話事業」及び「PHS事業」を主な事業内容としております。関連会社のうち持分法適用会社は 10 社（国内 7 社、海外 3 社）であります。

当グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	主要なサービス	主要な連結子会社及び関連会社	
ブロードバンド・コンシューマ & ソリューション	国内・国際通信サービス インターネットサービス ハウジングサービス等	国内	当社 (株)KCOM KMN(株) 日本インターネットエクスチェンジ(株)
		海外	KDDI AMERICA, INC. KDDI EUROPE LTD. KDDI FRANCE S.A.S. KDDI DEUTSCHLAND GMBH KDDI HONGKONG LTD. KDDI SINGAPORE PTE. LTD. KDDI AUSTRALIA PTY. LTD. KDDI DO BRASIL LTDA. TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD. 北京凯迪迪愛通信技術有限公司 他
携帯電話	携帯電話サービス 携帯電話端末販売	国内	当社 沖縄セルラー電話(株)[JASDAQ] (株)ツーカーセルラー東京 (株)ツーカーセルラー東海 (株)ツーカーホン関西
		海外	HOLA PARAGUAY S.A. MOBICOM CORPORATION
PHS	PHSサービス PHS端末販売	国内	ディーディーアイポケット(株)
その他	通信設備工事	国内	ケイディディアイ海底ケーブルシステム(株) 国際ケーブル・シップ(株) 日本通信エンジニアリングサービス(株)
	情報通信機器・システムの販売等	国内	(株)Kソリューション (株)KDDIテクノロジー (株)オーエスアイ・プラス (株)KDDIメディアウィル 京セラコミュニケーションシステム(株)
	その他サービス	国内	(株)KDDI研究所 KDDIテレマーケティング(株) (株)ケイディーディーアイエムサット (株)エイワンアドネット KDDI総合サービス(株) マイネックス(株) 他

(注) は連結子会社、 は持分法適用関連会社であります。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) は連結子会社、 は持分法適用関連会社であります。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、お客様のニーズの多様化・高度化と事業環境の急速な変化に柔軟に対応するため、高い技術力と研究開発力に基づく高品質な通信ネットワークを基礎として、「いつでも、どこでも、どんな情報でも、自由に、かつ安全に」利用できるサービスを提供する「ユビキタス・ソリューション・カンパニー」を目指してまいります。

また、キャッシュ・フローを重視し、高収益企業への体質改善を図ることにより、株主・投資家の皆様にとって魅力ある企業となるべく努力することを会社経営の基本方針としております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

株主の皆様への還元を経営の重要事項と認識しており、今後の事業展開に必要な設備投資を行うための内部留保に努めつつも、安定的な配当を継続することとしております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は当社株式の流動性の向上及び株主数の増加を重要な経営課題の一つと考えております。投資単位の引き下げにつきましては、株価水準、株主数、株式の流動性及び費用対効果などを考慮し、現時点では実施すべき状況にないと考えておりますが、今後の市場の動向等を勘案し適宜検討してまいり所存です。

### (4) 中長期的な経営戦略

中長期的には、「ユビキタス・ソリューション・カンパニー」に向けて、既存事業を充実させるとともに、モバイルソリューション事業や大容量かつ高速なソリューションサービスへの拡大を図っていくことにより、新規領域を開拓してまいります。また、環境変化、技術革新、お客様ニーズを先取りしていく「価値創造企業」、常にお客様満足度の向上を追求する「お客様重視企業」であり続けることにより、企業価値の最大化を図ってまいります。一方、効率的な設備投資と各種経費削減の徹底などにより、有利子負債の削減を行い財務体質の健全化に努めてまいります。

また、地球環境保護を推進することが企業の重要な責務であると捉え、「KDDI環境憲章」を制定し、環境に配慮した積極的な取り組みを推進し、豊かな社会の実現に貢献してまいります。

### (5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

【コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方】

当社は、株主の皆様にとっての企業価値を高める上で、コーポレート・ガバナンスの確立は重要な課題であると考えており、経営の効率化と透明性の向上に努めてまいります。

【コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況】

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

コーポレート・ガバナンスの取り組みといたしましては、平成13年6月に執行役員制を導入し、経営と業務執行機能の分離を進めるとともに、意思決定の迅速化や権限・責任体制の明確化を図ることにより、スリムで強靱な経営体制を構築してまいりました。

取締役会は、社外取締役2名を含む11名の取締役で構成されており、法令に定める重要事項の決定機能及び業務執行に対しての監督機能を果たしております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、社外監査役3名を含む4名の監査役で構成されております。各監査役は監査役会で決定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする社内主要会議への出席並びに当社及び国内外の子会社への監査により、取締役の職務の執行状況の監査を行うなど、経営のチェック機能の充実を図っております。

一方、コンプライアンスにつきましては、役員及び社員がより高い倫理観に基づいて企業活動が行えるように、守るべき基本原則を掲げた「KDDI行動指針」を平成15年1月に制定し、社内研修等によりコンプライアンス意識の浸透に努めるとともに、「企業倫理委員会」及び企業倫理の申告窓口である「企業倫理ヘルプライン」を設けて、問題の早期発見・対処を行えるようコンプライアンス体制を整備しております。

なお、本年2月に、当社は総務省から営業活動において不適切な点があったとして業務改善命令を受けました。

当社といたしましては、この事実を厳粛に受け止め、コンプライアンスの徹底を最重要課題と位置付けるとともに、企業倫理の向上に全力で取り組んでまいり所存であります。

具体的な取り組みとしましては、本年4月、コンプライアンス並びにお客様情報管理の更なる徹底を図るため新たにリスク管理室を設置するとともに、経営の透明性の向上と適正な情報開示を行うことを目的として「ディスクロージャー委員会」を設けるなど、鋭意コーポレート・ガバナンスの充実に向けて取り組んでまいります。

#### 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役西口 泰夫氏が代表取締役社長に就任している京セラ株式会社は、当社の大株主であり、当社との間において、商取引を行っており、取引内容につきましては適宜取締役会にて決議しております。なお、社外監査役と当社との間には特別な利害関係はありません。

#### 役員報酬および監査報酬

(役員報酬)		(監査報酬)	
社外取締役を除く取締役に支払った報酬	243百万円	監査報酬	55百万円
社外取締役に支払った報酬	7百万円	監査報酬以外の報酬	10百万円
社外監査役を除く監査役に支払った報酬	16百万円		
社外監査役に支払った報酬	36百万円		
計	304百万円		

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 経営成績

##### (1)業績等の概要

(単位:百万円)

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	比較増減	比較増減 (%)
営業収益	2,785,343	<b>2,846,097</b>	<b>60,754</b>	<b>2.2</b>
営業利益	140,652	<b>292,104</b>	<b>151,452</b>	<b>107.7</b>
経常利益	113,210	<b>274,547</b>	<b>161,337</b>	<b>142.5</b>
当期純利益	57,358	<b>117,025</b>	<b>59,666</b>	<b>104.0</b>

当期におけるわが国の経済は、雇用情勢は依然として厳しいものの、企業収益は改善し、設備投資も増加傾向を示すなど、景気回復の兆しが見られました。

この間電気通信業界では、外資系投資会社による国内通信企業の買収、業務提携及び営業譲渡などが行われ、企業再編が進みました。また、ADSL を中心としてブロードバンドサービス市場が成長を続ける中、事業者間においてお客様獲得に向けた激しい競争が繰り広げられるとともに、個人携帯電話市場の成熟化、IP 電話サービスの進展による料金の低廉化及び各種サービスの値下げなどにより、事業者の経営環境はより一層厳しいものとなりました。

このような情勢のもと、当社では昨年 4 月に、お客様のニーズにより一層的確にお応えすることを目的として、事業本部などの再編を行うとともに、「お客様第一主義」を徹底するため、KDDI サービスのご利用者だけでなく、すべてのステイクホルダーをお客様と捉えて、当社全部門の社員が「お客様満足」を追求する「トータル・カスタマー・サティスファクション(TCS)活動」に取り組んでまいりました。

また、昨年 5 月には社内の意思決定の迅速化や、より効率的で機動的な経営を行うため、東京地区において分散していた事業所を「ガーデン エア タワー」(東京都千代田区飯田橋)に統合いたしました。さらに、グループ各社との強力な連携のもと、お客様にとって魅力ある高付加価値サービスの提供により競争力を強化するとともに、効率的な設備投資や各種経費削減の徹底により、財務体質の強化に努めてまいりました。

当期の連結損益状況につきましては、**営業収益は 2,846,097 百万円(前期比 2.2%増)**、**営業利益は 292,104 百万円(前期比 107.7%増)**、**経常利益は 274,547 百万円(前期比 142.5%増)**、**当期純利益は 117,025 百万円(前期比 104.0%増)**となりました。

営業収益は、ブロードバンドサービス市場における事業者間での激しい競争や、固定電話市場における低廉な料金の IP 電話への移行などにより音声電話収入等が減少したものの、au事業において第 3 世代携帯電話「CDMA 1X」の拡販などご契約数が増加したことにより、前期を上回りました。また、ツーカー事業・ポケット事業の採算性の向上並びにグループ全般にわたる設備投資の徹底した効率化と昨年 3 月の PDC サービスの終了などの各種コスト削減の結果、営業利益・経常利益・当期純利益はいずれも前期を大幅に上回るものとなりました。

**当期末の配当金は 1 株当たり 2,400 円**とし、既に 1 株当たり 1,200 円の間配当を行っておりますので、**年間配当金は 1 株当たり 3,600 円**とする予定であります。

## (2)事業別の状況

当社グループ会社を含めた事業別の状況は次のとおりであります。

### 【au 事業】

- ・当期純増シェアでトップを達成
- ・新たな第3世代携帯電話サービス「CDMA 1X WIN(ウィン)」を開始、スピーディで快適なモバイル環境を実現
- ・本格的歩行者向けナビゲーションサービス「EZ ナビウォーク」の提供など、サービス内容を充実
- ・新機能搭載端末及び「au design project」ファーストモデル「INFOBAR(インフォバー)」を発売、ラインアップを充実

au 事業では、「CDMA 1X」において、「フォトメール」「ムービーメール」などのメール機能の充実を図るとともに、アーティストの歌声をそのまま着信音にできる EZ「着うた™」や、ハイクオリティな動画コンテンツが楽しめる「EZ ムービー」などの魅力的なサービスの提供に努めたことにより、ご契約数が順調に増加し、当期の純増シェアで業界トップを達成いたしました。

その他サービス面では、昨年10月に、従来の「EZ ナビ」をさらに進化させ、携帯電話がカーナビのように目的地まで道案内を行う歩行者向けナビゲーションサービス「EZ ナビウォーク」を開始するとともに、業界初となるFMラジオチューナーや業界トップクラスの200万画素CCDカメラ、録画したTV番組の再生機能などを搭載した端末を発売いたしました。また、国内外のデザイナーとのコラボレーションによる「au design project」の第1弾として、美しさと使いやすさを追求した携帯電話「INFOBAR」を発売するなど、魅力ある端末の提供に努めました。

昨年11月には、従来の「CDMA 1X」をさらに進化させ、最大2.4Mbpsの高速データ通信が可能となるブロードバンドケータイ「CDMA 1X WIN」のサービスを全国一斉に開始し、お客様からご好評をいただいているEZ「着うた™」や「EZ ムービー」などをよりスピーディーで快適にご利用いただけるようになりました。さらに、さまざまなジャンルの番組を定期的に自動配信する新サービス「EZ チャンネル」、見たい映像をリアルタイムで配信する「ライブカメラ」など、リッチで楽しい専用コンテンツを充実させるとともに、高速データ通信の実現に伴い大容量化するコンテンツをお客様に安心してご利用いただくため、携帯電話で初めてEメールを含む「EZweb」の通信料が定額で使い放題となるパケット通信料定額サービス「EZフラット」を導入するなど、お客様の利便性向上を目的として各種サービスの拡充を行いました。

このように、第3世代携帯電話で他社に先駆けた先進的なサービスと魅力的な端末が、お客様から評価をいただきました。

一方、携帯電話の迷惑メールを防止するため、未承諾広告メール拒否機能などの「メールフィルター」機能をさらに強化するとともに、au 携帯電話間にご利用いただける「Cメール」の同報サービスを廃止したほか、迷惑メール送信業者からの大量のメール送信を制限するために、メールサービスの送信条件及び契約約款を変更するなど、社会問題化した迷惑メールに対し断固とした対応を行ってまいりました。

この結果、当期末における au サービスのご契約数は **16,959 千契約(前期比 20.7%増)**となり、この内「CDMA 1X」については**ご契約数が 13,509 千契約**となるなど好調に推移いたしました。

また、au 事業の**営業収益**につきましては、ご契約数の増加に伴い**1,825,074 百万円(前期比 12.2%増)**となりました。**営業利益**につきましては、PDCサービス関連費用の一扫などによる費用の減少に伴い、**239,468 百万円(前期比 345.2%増)**となりました。

### 【BBC&ソリューション事業】

- ・ブロードバンドへの急激なシフトに対応した積極的な営業活動を推進
- ・「DION」における各種サービスを拡充、お客様サポート体制を強化
- ・IP 電話サービスの利便性向上と利用拡大を積極的に推進
- ・光ファイバーを利用した新サービス「KDDI 光プラス」の提供など、サービスメニューを充実
- ・モバイルソリューションの提供により法人市場を開拓

BBC&ソリューション事業では、ブロードバンドへの急激なシフトに対応した積極的な営業活動を推進いたしました。

個人のお客様向けインターネット接続サービス「DION」では、より快適な ADSL サービスをご利用いただけるようコースの拡充を図りました。また、昨年 3 月から実施している ADSL 月額利用料最大 3 ヶ月無料キャンペーンに加え、本年 2 月から「DION ADSL 100 万人のセサミキャンペーン」を実施したほか、昨年 12 月から、女性のお客様のご希望に応じて、女性の工事スタッフがお客様宅に訪問する『「女性専用」かけつけ設定サポート』を開始するなど、きめ細かなお客様サポート体制を充実させ、ADSL サービスの拡販に向けて積極的な営業活動を行いました。

個人のお客様向け IP 電話サービスでは、昨年 4 月に、IP 電話と ADSL をセットにし、より低廉でわかりやすい料金体系とした「DION IP 電話 & ADSL コース」を提供し、その後、新コースの追加や月額利用料金の値下げを実施するとともに、他の ISP (Internet Service Provider)、CATV 事業者等との相互通話や携帯電話・PHS 等との通話の取り扱いを開始するなど、サービス充実に向けて積極的に取り組んでまいりました。

また、昨年 10 月には、超高速光ファイバーを利用した新たなサービスとして、「KDDI 光プラス」の提供を全国主要都市の大型マンションから開始いたしました。これにより、既存の加入電話なみの機能を実現した IP 電話サービス「光プラス電話」や超高速インターネット接続サービス「光プラスネット」、さらに 12 月には、28ch の多チャンネル放送と VOD (ビデオ・オン・デマンド) による映像配信サービス「光プラス TV」が低廉な料金でご利用可能となるなど、サービスメニューの充実に努めました。

法人のお客様向けサービスでは、多様なニーズにお応えするべく、電力系通信事業者のイーサネット型サービスとの相互接続の推進、IP - VPN サービスの新メニュー「eAccess コース」の追加など、サービスメニューの拡充や料金の値下げなどを実施いたしました。

また、「KDDI インターネット IP フォンサービス」において、昨年 7 月、ダイヤルインなどの機能の追加及び料金の値下げを実施するとともに、11 月には法人のお客様向け「KDDI - IP フォンサービス」から au 携帯電話宛通話の割引サービス「au 着信割引」、12 月には「KDDI - IP フォンサービス」専用の低価格アクセス回線サービス「KDDI インターネット for IP フォン」、本年 2 月には PBX 機能や内線機能を提供するサービス「KDDI - IP フォン セントレックス」の提供を開始するなど、お客様の利便性向上と利用拡大に向けた取り組みを積極的に推進いたしました。

モバイルソリューションにおいては、トヨタ自動車株式会社様が提供する情報サービス「G-BOOK」のネットワークとして当社の「CDMA 1X」をご利用いただいておりますが、昨年 8 月より「G-BOOK」の対応車種が大幅に拡大したことに加え、株式会社森精機製作所様が製造・販売する工作機械や、いすゞ自動車株式会社様が販売する運行管理システム「みまもりくんオンラインサービス」などに、当社のネットワークを提供いたしました。



このようにサービスの拡充に努めてまいりましたが、固定電話市場において通信手段が携帯電話やメール並びに低廉な料金の IP 電話へ移行したことなどにより音声電話収入等が減少し、当期における BBC&ソリューション事業の営業収益は 542,461 百万円(前期比 9.9%減)となりました。また、営業利益につきましては、NTT東西に対するアクセスチャージの事後精算制度や光海底ケーブルの耐用年数短縮などの費用増加要因もあり、16,380 百万円(前期比 72.8%減)となりました。

(注)モバイルソリューションサービスにつきましては、当社のソリューション事業の一つとして提供しておりますが、携帯電話及び端末販売の損益はau事業に含めております。

### 【ツーカー事業】

- ・「シンプルさ」「使い勝手の良さ」を重視したサービスを推進
- ・お客様の長期利用に重点を置いた販売戦略を展開

ツーカー事業では、音声とメール利用が中心のお客様層向けに、「シンプルさ」「使い勝手の良さ」を追求したサービスのご提案、通話品質の改善・強化を行い、長期間ご利用いただくことに重点を置いた販売戦略を展開し、au 事業、ポケット事業との棲み分けを図ってまいりました。

具体的には、使い勝手の良さを最優先し、通話とメールの操作を一段と簡単にする新機能「シンプルメニュー」を搭載した端末や、見やすい文字表示に加え、折りたたみ型携帯電話では世界最軽量を実現したシンプル端末、さらには携帯電話として世界で初めて、鼓膜ではなく頭骨を振動させて音声を伝えることにより騒音のある場所でも相手の声が聴き取りやすい「骨伝導方式スピーカー」を搭載した端末を提供いたしました。また、リーズナブルな「シンプル料金シリーズ」の提供に加え、「分厚い取扱説明書を読むのが面倒だ」というお客様のご要望にお応えして、わずか 30 ページの「カンタンマニュアル」を端末に同梱するなどのシンプルキャンペーンを実施いたしました。

一方、au 事業と同様に、携帯電話の迷惑メールを防止するため、未承諾広告メール拒否機能などの「メールフィルター」機能を強化いたしました。

この結果、当期末におけるツーカーサービスのご契約数は 3,632 千契約(前期比 4.0%減)となり、営業収益については、ご契約数の減少により、276,456 百万円(前期比 13.1%減)となりましたが、各種費用の削減により採算性は向上したため、営業利益につきましては、15,389 百万円(前期比 148.2%増)となりました。

### 【ポケット事業】

- ・モバイルデータ通信サービスの更なる品質向上とサービスエリアの拡大
- ・多様化するニーズに対応したデータ通信サービスの拡充

ポケット事業では、信頼性の高いモバイルデータ通信サービスを提供するため、新たに高機能基地局を導入したほか、昨年 12 月にデータ通信サービスの利用において、通信時間の短縮や体感速度を向上できるデータ圧縮技術「トルネード web」の対応 ISP を拡大するなど、さらなる品質向上に取り組んでまいりました。また、サービスエリアについては、本年 3 月末で人口カバー率 96%まで拡大し、お客様満足度の向上に努めました。

法人のお客様向けサービスでは、多様化するニーズにお応えできるサービスとして、昨年 7 月に複数回

線での利用時間を合算・共有できる「ネット25タイムシェアサービス」を新設し、また個人のお客様向けサービスとして、11月には「AirH」とブロードバンドサービスをセットでご利用いただくことにより月額基本使用料が割引となる「A&B割(エービーワリ)」を開始するなど、お客様の利便性向上と新たなモバイルデータ通信サービスのご契約数の増加に努めました。

この結果、当期末におけるポケットサービスのご契約数は**2,897千契約(前期比2.6%減)**となり、**営業収益**につきましては、データ通信による収益が堅調に推移したものの、音声通話からデータ通信への移行により音声通話を中心としたご契約数が減少したことに伴い、**184,016百万円(前期比6.9%減)**となりましたが、ローコストオペレーションの徹底により採算性は向上したため、**営業利益**につきましては、**21,093百万円(前期比4.1%増)**となりました。

### 【その他の事業】

#### ・グループの利益極大化に向け子会社管理部門の統合による経営の一層の効率化を推進

その他のグループ会社につきましては、グループの利益極大化と財務体質の強化に向けて、子会社管理部門の統合による経営の一層の効率化及びコスト削減を行うとともに、成長の見込まれる事業の支援育成を推進してまいりましたが、ケイディディア海底ケーブルシステム株式会社における海底ケーブル工事の減少などにより、**営業収益は186,533百万円(前期比5.1%減)**となりました。**営業利益**につきましては、**796百万円(前期比1,798億円増)**となりました。

### (3)次期の見通し

わが国の経済は、個人消費の持ち直しや企業収益の改善など明るい兆しが見えているものの、依然としてデフレ傾向が続いており、先行き不透明感は拭い去れない状況です。

また、電気通信業界におきましては、個人携帯電話市場が成熟化する中で、第3世代携帯電話サービスにおいては、今後も熾烈な競争が予想されます。固定通信市場ではブロードバンド需要が拡大を続ける中で、IP電話への移行が急速に進んでおり、さらに本年4月の電気通信事業法の改正に伴い、電気通信事業における事業区分(第一種、第二種等)が廃止されるとともに、通信サービスの提供条件や料金について、お客様との相対契約が可能となるなど、今後大きな構造変化が予想されます。

このような情勢のもと、当社は持続的なTCS活動によりお客様満足度の向上を目指すとともに、企業価値のさらなる増大に努めてまいります。

au事業においては、端末・コンテンツの充実及び最大2.4Mbpsの高速データ通信が可能となるブロードバンドケータイ「CDMA 1X WIN」のサービス提供などにより、今まで以上に快適なモバイル環境をお客様にご提供することによりご契約数の増加に努めてまいります。

BBC&ソリューション事業においては、本年4月にソリューション事業本部を「モバイルソリューション事業本部」と「ネットワークソリューション事業本部」に分割するとともに、「コンテンツ・メディア本部」を独立組織とするなど、今後のソリューション事業を強力に進めるための組織再編を行いました。これにより、市場変化に対応した積極的な営業活動を推進してまいります。

個人のお客様向けでは、超高速光ファイバーを利用した「KDDI光プラス」の拡販に向けて提供エリアを拡大するとともに、積極的な営業活動を行ってまいります。

また、法人のお客様向けのサービスを一層強化し、au事業との連携によるモバイルソリューションサービスなど、付加価値の高いサービスの提供により他社との差別化を図るとともに、携帯通信モジュールを各種機器に内蔵することでデータ通信サービスを行う「モジュール型ビジネス」を積極的に展開するなど、異業

種との協業による新規市場の開拓を目指してまいります。

また、本年4月には、情報通信市場の急速な環境変化に迅速かつ的確に対応し、グループ全体の競争力を強化するため、当社子会社の KDDI テレマーケティング株式会社と株式会社 KDDI テレサーブを合併いたしました。今後もグループ会社間における業務の集約による経営資源の効率化や、今後の成長が見込まれる業務分野を強化することで、グループ外への売上拡大を図ってまいります。

さらに、新たな収益源となる事業の拡大・強化を進めるとともに、有利子負債のさらなる削減に取り組み、財務基盤の安定化に努めてまいります。また、競争力の源泉となる社員の能力強化に加え、女性が活躍できる企業風土の実現に積極的に取り組み、社員の能力を十分に発揮できる、活力のある企業を目指してまいります。

次期の連結損益状況につきましては、**営業収益は 2,982,000 百万円、経常利益は 311,000 百万円、当期純利益は 190,000 百万円**を予想しております。

なお、当社グループが事業を遂行している限り、種々のリスクが伴います。当社グループにおきましては、これらのリスクの発生を防止、分散することにより、リスクの徹底的な軽減を図っております。

しかし、例えば、他の事業者や他の技術との競争下において期待通りに契約数を維持拡大できるかどうか、電気通信に関する法規制の改廃や政策決定が当社グループの利益を損なわないかどうか、また、顧客情報の漏洩、自然災害等によるシステム障害、さらには、訴訟・特許、人材の確保・育成、公的規制、年金債務、減損会計、電気通信業界の再編および当社グループの再編などの事項に不確実性が存在し、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## II. 財政状態

### (1) キャッシュ・フローの状況

(単位: 百万円)

	前期	当期	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	526,887	622,697	95,810
投資活動によるキャッシュ・フロー	221,552	218,465	3,087
財務活動によるキャッシュ・フロー	251,363	328,911	77,547
現金及び現金同等物の換算差額	712	667	45
現金及び現金同等物の増減額	53,258	74,654	21,395
新規連結による増減	-	9	9
現金及び現金同等物の期首残高	68,595	121,854	53,258
現金及び現金同等物の期末残高	121,854	196,518	74,663

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較して 95,810 百万円増加の 622,697 百万円の収入となりました。この増加は主に、au事業の業績好調により税金等調整前当期純利益が対前期比 81,374 百万円と大幅に増加したことによるものです。また、減価償却費は前期より 23,268 百万円減少の 365,700 百万円、固定資産除却費はマイクロ波伝送路設備の除却を実施したため、前期より 66,998 百万円増加の 100,877 百万円、法人税等の支払額は前期末のPDCサービス終了に伴う除却費用などの税務否認額の認容等により、前期より 41,238 百万円減少の 16,536 百万円となりました。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較して 3,087 百万円減少の 218,465 百万円の支出となりました。当社グループではお客様にご満足いただけるサービスの提供と信頼性の向上を目的に、効率的に設備投資を実施しております。設備投資の主な内容は、au事業については「CDMA 1X WIN」の開始に加え、「CDMA 1X」のサービスエリアの拡充、通話品質の向上のため無線基地局及び交換基地局等の新設・増設等を実施いたしました。設備投資額の前期比較では、前期に「CDMA 1X」サービスの開始等もあったため若干の減少となっております。また、当期においては、これまで含み損を抱えていたシンガポールテレコム株式を売却したことにより、当社グループの保有する株式の含み損益を大幅に改善しました。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは、前期と比較して 98,897 百万円増加の 404,232 百万円となりました。これを有利子負債の減少 317,256 百万円、配当金の支払 10,201 百万円、自己株式の取得 1,277 百万円等に充當いたしました。これにより、財務活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較して 77,547 百万円増加の 328,911 百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は 196,518 百万円と、前期末 121,854 百万円と比較して 74,663 百万円増加しました。

## (2)キャッシュ・フロー指標

	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
株主資本比率	26.8 %	32.2 %	38.2%
時価ベースの株主資本比率	45.7 %	53.0 %	93.7%
債務償還年数	3.8 年	2.8 年	1.9 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.2	14.1	21.6

- (注) ・株主資本比率:株主資本 / 総資産  
・時価ベースの株主資本比率:株式時価総額 / 総資産  
・債務償還年数:有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
・インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、DDI / KDD / IDO の3社合併翌年度以降の連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表 に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 4. 連結財務諸表等

### (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度末 平成15年3月31日		当連結会計年度末 平成16年3月31日		対前連結会計 年度増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
( 資 産 の 部 )		%		%	
固 定 資 産					
A 電気通信事業固定資産 4					
(1) 有形固定資産 1					
1. 機 械 設 備	847,725		786,631		61,093
2. 空 中 線 設 備	241,184		219,586		21,598
3. 市 外 線 路 設 備	32,275		28,172		4,102
4. 土 木 設 備	56,291		54,131		2,159
5. 海 底 線 設 備	85,875		71,042		14,833
6. 建 物	197,684		167,900		29,783
7. 構 築 物	43,870		34,787		9,083
8. 土 地	51,335		49,164		2,171
9. 建 設 仮 勘 定	66,528		49,237		17,291
10. その他の有形固定資産	27,272		24,796		2,475
有形固定資産合計	1,650,042	59.3	1,485,452	56.3	164,590
(2) 無形固定資産					
1. 施 設 利 用 権	26,808		24,928		1,879
2. ソフトウェア	181,821		151,202		30,618
3. 連 結 調 整 勘 定	57,272		53,478		3,793
4. その他の無形固定資産	10,715		10,041		673
無形固定資産合計	276,616	9.9	239,650	9.1	36,965
電気通信事業固定資産合計	1,926,659	69.2	1,725,103	65.4	201,556
B 附 帯 事 業 固 定 資 産 4					
(1) 有形固定資産 1	38,352		34,325		4,026
(2) 無形固定資産	4,309		5,019		709
附帯事業固定資産合計	42,662	1.5	39,344	1.5	3,317
C 投 資 そ の 他 の 資 産					
1. 投 資 有 価 証 券	54,739		36,830		17,908
2. 関 係 会 社 投 資 2	8,318		9,489		1,171
3. 長 期 前 払 費 用	76,947		63,889		13,057
4. 繰 延 税 金 資 産	20,377		13,687		6,690
5. 敷 金 ・ 保 証 金	40,145		36,137		4,007
6. その他の投資及びその他の資産	26,114		28,496		2,381
貸 倒 引 当 金	10,974		11,074		100
投資その他の資産合計	215,668	7.8	177,455	6.7	38,213
固 定 資 産 合 計	2,184,990	78.5	1,941,903	73.6	243,086
流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金 4	122,121		149,149		27,027
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	342,224		367,214		24,989
3. 未 収 入 金	45,822		37,926		7,896
4. 有 価 証 券	-		47,836		47,836
5. 貯 蔵 品	55,850		63,399		7,548
6. 繰 延 税 金 資 産	28,860		31,087		2,226
7. その他の流動資産	22,469		21,429		1,040
貸 倒 引 当 金	20,301		20,365		63
流 動 資 産 合 計	597,048	21.5	697,677	26.4	100,629
資 産 合 計	2,782,038	100.0	2,639,580	100.0	142,457

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度末 平成15年3月31日		当連結会計年度末 平成16年3月31日		対前連結会計 年度増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
固定負債					
1. 社 債 4	355,925		328,550		27,375
2. 長期借入金 4	851,837		567,324		284,513
3. 退職給付引当金	32,234		28,205		4,029
4. ポイントサービス引当金	15,711		17,859		2,148
5. その他の固定負債	21,421		17,943		3,477
固定負債合計	1,277,129	45.9	959,882	36.4	317,246
流動負債					
1. 1年以内に期限到来の固定負債 4	275,488		277,043		1,555
2. 支払手形及び買掛金	76,058		81,369		5,310
3. 短期借入金	5,751		4,276		1,474
4. 未払金	174,067		168,547		5,519
5. 未払費用	19,889		16,762		3,127
6. 未払法人税等	10,433		65,771		55,337
7. 賞与引当金	12,687		13,590		903
8. その他の流動負債	21,610		23,088		1,478
流動負債合計	595,985	21.4	650,450	24.6	54,464
負債合計	1,873,115	67.3	1,610,332	61.0	262,782
(少数株主持分)					
少数株主持分	14,212	0.5	19,857	0.8	5,645
(資本の部)					
資本金 5	141,851	5.1	141,851	5.4	-
資本剰余金	304,189	10.9	304,189	11.5	-
利益剰余金	456,827	16.4	563,678	21.4	106,850
その他有価証券評価差額金	1,454	0.1	11,977	0.4	10,522
為替換算調整勘定	3	0.0	1,645	0.1	1,641
自己株式 6	9,608	0.3	10,661	0.4	1,052
資本合計	894,710	32.2	1,009,390	38.2	114,679
負債、少数株主持分及び資本合計	2,782,038	100.0	2,639,580	100.0	142,457

## (2)連結損益計算書

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		対前連結会計 年度増減 金 額
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
経常損益の部		%		%	
(営業損益の部)					
電気通信事業営業損益					
(1) 営業収益	2,191,887	78.7	2,268,725	79.7	76,838
1. 音声伝送収入	1,574,509		1,468,961		105,548
2. データ伝送収入	450,658		635,321		184,663
3. 専用収入	93,941		82,501		11,439
4. 電報収入	52		31		21
5. その他の収入	72,726		81,910		9,184
(2) 営業費用	2,089,919	75.0	1,990,564	69.9	99,354
1. 営業費用	963,250		939,147		24,103
2. 運賃	1,063		1,148		84
3. 施設保全費	181,669		165,446		16,222
4. 共通費	3,660		2,044		1,615
5. 管理費	64,968		64,346		621
6. 試験研究費	7,104		6,574		529
7. 減価償却費	378,777		359,529		19,248
8. 固定資産除却費	40,179		30,688		9,490
9. 通信設備使用料	419,715		393,420		26,295
10. 租税公課	29,530		28,217		1,312
電気通信事業営業利益	101,967	3.7	278,160	9.8	176,193
附帯事業営業損益					
(1) 営業収益	593,455	21.3	577,372	20.3	16,083
(2) 営業費用	554,770	19.9	563,428	19.8	8,657
附帯事業営業利益	38,685	1.4	13,943	0.5	24,741
営業利益	140,652	5.1	292,104	10.3	151,452
(営業外損益の部)					
営業外収益	18,928	0.7	17,614	0.6	1,314
1. 受取利息	735		594		140
2. 受取手数料	585		825		240
3. 持分法による投資利益	1,169		1,439		269
4. 償却債権取立益	1,229		1,097		132
5. 匿名組合分配金収入	5,054		5,690		635
6. 雑収入	10,154		7,966		2,187
営業外費用	46,370	1.7	35,170	1.3	11,199
1. 支払利息	35,891		27,762		8,129
2. 為替差損	3,901		1,321		2,579
3. 雑支出	6,577		6,086		490
経常利益	113,210	4.1	274,547	9.6	161,337
特別損益の部					
特別利益	20,669	0.7	15,117	0.5	5,551
1. 固定資産売却益	6,003		2,903		3,100
2. 投資有価証券売却益	10,438		5,588		4,849
3. 貸倒引当金戻入益	4,227		-		4,227
4. 厚生年金基金代行部分返上益	-		3,961		3,961
5. 損害賠償金	-		2,664		2,664
特別損失	23,154	0.8	97,565	3.4	74,411
1. 固定資産売却損	6,287		847		5,440
2. 固定資産除却損	-		79,861		79,861
3. 投資有価証券売却損	1,071		11,185		10,113
4. 投資有価証券評価損	5,269		1,438		3,831
5. リース解約損	-		4,232		4,232
6. 過年度がインフラサービス当金繰入額	6,771		-		6,771
7. 特定建設工事損失	678		-		678
8. その他の特別損失	3,074		-		3,074
税金等調整前当期純利益	110,725	4.0	192,100	6.7	81,374
法人税等	14,831	0.5	72,063	2.5	57,231
法人税等調整額	35,524	1.3	2,913	0.1	38,437
少数株主利益	3,011	0.1	5,925	0.2	2,913
当期純利益	57,358	2.1	117,025	4.1	59,666

(注) 百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。



## (3)連結剰余金計算書

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		304,189		304,189
資本剰余金期末残高		304,189		304,189
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		407,043		456,827
利益剰余金増加高				
1. 当期純利益	57,358		117,025	
2. 持分法適用関連会社 減少による増加高	-	57,358	20	117,045
利益剰余金減少高				
1. 配 当 金	7,569		10,115	
2. 役員賞与 (うち監査役分)	5 ( 0 )		70 ( 11 )	
3. 自己株式処分差損	0		7	
4. 連結子会社の増加 による減少高	-	7,574	0	10,194
利益剰余金期末残高		456,827		563,678

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度	対前連結会計 年度増減
	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益	110,725	192,100	81,374
2. 減価償却費	388,968	365,700	23,268
3. 連結調整勘定償却額	3,886	3,654	232
4. 有形固定資産売却損益	284	2,028	2,312
5. 有形固定資産除却費	33,879	100,877	66,998
6. 貸倒引当金の増加額又は減少額	6,293	198	6,492
7. 退職給付引当金の増加額又は減少額	7,634	4,028	11,663
8. 受取利息及び受取配当金	1,462	723	739
9. 支払利息	35,891	27,762	8,129
10. 持分法による投資利益	1,169	1,439	269
11. 投資有価証券売却損益	-	5,594	5,594
12. 投資有価証券評価損	5,269	1,438	3,831
13. ポイントサービス引当金の増加額	15,711	2,148	13,562
14. 前払年金費用の増加額又は減少額	4,314	4,856	9,170
15. 売上債権の増加額又は減少額	92,342	21,359	113,702
16. たな卸資産の増加額又は減少額	50,214	10,015	60,230
17. 仕入債務の増加額又は減少額	33,810	5,625	39,435
18. 未払金の減少額	62,136	11,482	50,654
19. 未払費用の減少額	1,384	1,905	521
20. その他	15,158	9,981	25,139
小計	619,079	666,955	47,876
21. 利息及び配当金の受取額	2,881	1,169	1,711
22. 利息の支払額	37,298	28,891	8,407
23. 法人税等の支払額	57,774	16,536	41,238
営業活動によるキャッシュ・フロー	526,887	622,697	95,810
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	159,535	197,594	38,058
2. 有形固定資産の売却による収入	23,911	4,898	19,013
3. 無形固定資産の取得による支出	84,606	48,130	36,476
4. 投資有価証券の取得による支出	1,023	867	155
5. 投資有価証券の売却による収入	1,755	29,127	27,372
6. 関係会社への投資による支出	333	892	559
7. 子会社株式の売却による収入	11,314	-	11,314
8. 長期前払費用の増加による支出	14,537	9,121	5,416
9. その他	1,502	4,115	2,612
投資活動によるキャッシュ・フロー	221,552	218,465	3,087
フリー・キャッシュ・フロー	305,334	404,232	98,897
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の増加額又は減少額	3,221	1,500	4,721
2. 長期借入れによる収入	142,855	8,000	134,855
3. 長期借入金の返済による支出	357,459	284,787	72,672
4. 長期未払金の返済による支出	19,204	7,029	12,175
5. 社債の発行による収入	21,500	18,000	3,500
6. 社債の償還による支出	25,000	50,375	25,375
7. 自己株式の取得による支出	9,566	1,277	8,289
8. 配当金の支払額	7,565	10,113	2,548
9. 少数株主への配当金の支払額	83	87	3
10. 少数株主からの払込額	103	1,166	1,063
11. その他	163	907	743
財務活動によるキャッシュ・フロー	251,363	328,911	77,547
現金及び現金同等物に係る換算差額	712	667	45
現金及び現金同等物の増加額	53,258	74,654	21,395
現金及び現金同等物の期首残高	68,595	121,854	53,258
新規連結子会社の現金及び現金同等物の増加額	-	9	9
現金及び現金同等物の期末残高	121,854	196,518	74,663

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 60社

#### (2) 主要な連結子会社の名称

沖縄セルラー電話(株)、(株)ツーカーセルラー東京、(株)ツーカーセルラー東海、(株)ツーカーホン関西、ディーディーアイポケット(株)、(株)KCOM、KMN(株)、ケイディディアイ海底ケーブルシステム(株)、(株)Kソリューション、(株)KDDI研究所、HOLA PARAGUAY S.A.、TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA、TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.、KDDI AMERICA,INC.、KDDI EUROPE LTD.

#### (新規)・新規設立により1社増加

KWILL CORPORATION

・事業を開始し、重要性が増加したことにより1社増加

(株)ツーカーサービス

#### (除外)・保有株式の売却により1社減少

TELEHOUSE SUISSE S.A.

#### (3) 主要な非連結子会社名

KDDI-SCS AMERICA,INC.

非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の関連会社数 10社

#### (2) 主要な持分法適用の関連会社名

京セラコミュニケーションシステム(株)、マイネックス(株)、日本インターネットエクスチェンジ(株)、MOBICOM CORPORATION

#### (新規)・事業を開始し、重要性が増加したことにより1社増加

アンバサンド・ブロードバンド(株)

#### (除外)・会社清算により1社減少

NKJ EUROPE LTD.

・持分比率の減少により1社減少

(株)アットマーク・ナレッジ

・取締役の派遣がなくなり、同社への重要な影響を及ぼし得なくなったことにより1社減少

ファイバーラボ(株)

#### (3) 持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社(VOSTOKTELECOM CO.,LTD.)は、いずれも小規模であり、合計の当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

#### (4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、KDDI AMERICA,INC.、KDDI EUROPE LTD.等33社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

(親会社)

機械設備

ネットワーク事業.....定率法

移動体事業.....定額法

機械設備を除く有形固定資産.....定額法

(連結子会社) 主として定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

機械設備 ネットワーク事業・移動体事業とも 6年～15年  
市外線路設備、土木設備、海底線設備及び建物 2年～65年

(追加情報)

耐用年数の変更

当連結会計年度より当社における海底線設備の耐用年数を20年から12年に変更いたしました。

光海底ケーブルの大容量・多重化技術は、近年飛躍的に進展しており、ケーブルの容量単価及び単位容量当たりの稼働費は、初期の光海底ケーブルに比べ著しく下落しております。

このような背景から、初期の光海底ケーブルは運用開始後11～14年で運用停止される事例が当連結会計年度下半期より顕著となっているため変更したものです。

この変更に伴い、電気通信事業営業費用は4,465百万円増加し、電気通信事業営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

また、上記の状況が当連結会計年度下半期に判明し、当連結会計年度下半期から変更しておりますので、当中間連結会計期間は従来の耐用年数によっております。

従って、当中間連結会計期間は、変更後の耐用年数によった場合に比べて、電気通信事業営業費用が2,252百万円減少し、電気通信事業営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が同額増加しております。

無形固定資産……定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用……定額法

(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

・満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)

・その他有価証券

a 時価のあるもの……連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

b 時価のないもの……主として移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法による原価法

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務、年金資産及び信託資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

(追加情報)

当社及び一部の国内連結子会社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可(平成15年4月1日付)を受けました。

当社及び一部の国内連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識いたしました。

これにより、当連結会計年度において厚生年金基金代行部分返上益 3,961 百万円を「特別利益」として計上しております。

なお、当連結会計年度末における返還相当額は、6,480 百万円であります。

#### ポイントサービス引当金

将来の「a u ポイントプログラム」等ポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

#### (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

#### (6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (7) 重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

##### ヘッジ方針

主として当社のデリバティブ取引に関する管理方針である「金利スワップ等に係る内部管理運営方針」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

##### ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約と特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

#### (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によって処理しております。

#### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法によっております。

#### 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5 年間、20 年間で均等償却しております。

#### 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結財務諸表規則第 8 条の本文に準拠しております。

#### 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## 注 記 事 項

当連結財務諸表における科目分類は、連結財務諸表提出会社が「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条に規定する別記11の第一種電気通信業であるため、「電気通信事業会計規則」(昭和60年郵政省令第26号)第5条における科目分類に準拠しております。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 平成 15 年 3 月 31 日	当連結会計年度末 平成 16 年 3 月 31 日
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,929,989 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,903,746 百万円
2 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは、次のとおりであります。 関係会社投資 8,318 百万円	2 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは、次のとおりであります。 関係会社投資 9,489 百万円
3 偶発債務 保証債務等 [ ケーブルシステム供給契約に対する保証 ] ケイディディア海底ケーブルシステム(株) 146,526 百万円 [ 借入金に対する債務保証等 ] MOBICOM CORPORATION 215 百万円 [ 事務所賃貸契約に対する保証 ] KDDI AMERICA, INC. 764 百万円 合計 147,505 百万円 (内、外貨建保証債務等) (US\$1,202 百万)	3 偶発債務 (1) 保証債務等 [ ケーブルシステム供給契約に対する保証 ] ケイディディア海底ケーブルシステム(株) 129,203 百万円 [ 事務所賃貸契約に対する保証等 ] KDDI AMERICA, INC. 他 579 百万円 合計 129,782 百万円 (内、外貨建保証債務等) (US\$1,199 百万他)
4 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 (1) 工場財団 機械設備 1,531 百万円 市外線路設備 5,537 百万円 土木設備 17,086 百万円 建物 4,844 百万円 小計 29,000 百万円 (2) 土地 1,316 百万円 (3) 現金及び預金 4,138 百万円 合計 34,455 百万円 上記に対応する債務 長期借入金 15,115 百万円 1年以内に期限到来の固定負債 3,514 百万円 ケーブルシステム供給契約に対する履行保証 4,138 百万円 合計 22,767 百万円	4 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 (1) 工場財団 機械設備 1,210 百万円 市外線路設備 3,645 百万円 土木設備 16,183 百万円 建物 4,469 百万円 その他の有形固定資産 8 百万円 小計 25,518 百万円 (2) 現金及び預金 46 百万円 合計 25,565 百万円 上記に対応する債務 長期借入金 11,601 百万円 1年以内に期限到来の固定負債 3,514 百万円 ケーブルシステム供給契約に対する履行保証 46 百万円 合計 15,161 百万円
また、電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第4条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。 社債 139,800 百万円	同左 社債 109,800 百万円

前連結会計年度末 平成 15 年 3 月 31 日	当連結会計年度末 平成 16 年 3 月 31 日
5 当社の発行済株式総数は、普通株式 4,240,880.38 株であります。	5 当社の発行済株式総数は、普通株式 4,240,880.38 株であります。
6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 25,300.56 株であります。	6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 26,892.01 株であります。
7 連結財務諸表等は、改正後の電気通信事業会計規則に基づき作成しております。	

( 連結損益計算書関係 )

前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日										
1 営業費用に含まれる研究開発費は、10,458 百万円であります。	1 営業費用に含まれる研究開発費は、13,339 百万円であります。										
2 固定資産売却益は、小室研修センター売却益 3,756 百万円、内幸町ダイビル売却益 1,460 百万円、その他の不動産売却益 786 百万円であります。	2 固定資産売却益は、目黒ビル売却益 2,385 百万円、その他の不動産売却益 517 百万円であります。										
3 固定資産売却損は、神戸用地等売却損 2,968 百万円、調布寮売却損 2,455 百万円、その他の不動産売却損 864 百万円であります。	3 固定資産売却損は、社宅・寮売却に伴う不動産売却損 422 百万円、その他の不動産売却損 425 百万円であります。										
	4 固定資産除却損は、主にマイクロ波伝送路設備除却によるもので、内訳は次のとおりであります。										
	<table> <tr> <td>機械設備</td> <td>18,910 百万円</td> </tr> <tr> <td>空中線設備</td> <td>17,433 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>24,087 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>17,599 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>78,030 百万円</td> </tr> </table>	機械設備	18,910 百万円	空中線設備	17,433 百万円	建物	24,087 百万円	その他	17,599 百万円	合計	78,030 百万円
機械設備	18,910 百万円										
空中線設備	17,433 百万円										
建物	24,087 百万円										
その他	17,599 百万円										
合計	78,030 百万円										
5 特定建設工事損失は、連結子会社であるケイディアイ海底ケーブルシステム(株)の特定のケーブル建設工事請負契約において納入された機材類に不具合が発生し、契約を大幅に修正したことにより被った損失であります。											
6 その他の特別損失は、主に連結子会社である国際ケーブル・シップ(株)の傭船契約解約損害金等 1,833 百万円、連結子会社である(株)K C O Mの一部事業清算に伴う事業清算損失引当金繰入額 727 百万円であります。											

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">122,121 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,125 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">266 百万円</td> </tr> <tr> <td>MMF 及び CP 以外の有価証券</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">121,854 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	122,121 百万円	有価証券勘定	4 百万円	計	122,125 百万円	預入期間が 3 か月超の定期預金	266 百万円	MMF 及び CP 以外の有価証券	4 百万円	現金及び現金同等物	121,854 百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">149,149 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">47,836 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196,986 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">467 百万円</td> </tr> <tr> <td>MMF 及び CP 以外の有価証券</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">196,518 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	149,149 百万円	有価証券勘定	47,836 百万円	計	196,986 百万円	預入期間が 3 か月超の定期預金	467 百万円	MMF 及び CP 以外の有価証券	- 百万円	現金及び現金同等物	196,518 百万円
現金及び預金勘定	122,121 百万円																								
有価証券勘定	4 百万円																								
計	122,125 百万円																								
預入期間が 3 か月超の定期預金	266 百万円																								
MMF 及び CP 以外の有価証券	4 百万円																								
現金及び現金同等物	121,854 百万円																								
現金及び預金勘定	149,149 百万円																								
有価証券勘定	47,836 百万円																								
計	196,986 百万円																								
預入期間が 3 か月超の定期預金	467 百万円																								
MMF 及び CP 以外の有価証券	- 百万円																								
現金及び現金同等物	196,518 百万円																								
<p>2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により、ケイディーディーアイ開発(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,949 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">26,242 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">14,420 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">13,582 百万円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">10,430 百万円</td> </tr> <tr> <td>株式売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,619 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,305 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">11,314 百万円</td> </tr> </table>	流動資産	5,949 百万円	固定資産	26,242 百万円	流動負債	14,420 百万円	固定負債	13,582 百万円	株式売却益	10,430 百万円	株式売却価額	14,619 百万円	現金及び現金同等物	3,305 百万円	差引：売却による収入	11,314 百万円									
流動資産	5,949 百万円																								
固定資産	26,242 百万円																								
流動負債	14,420 百万円																								
固定負債	13,582 百万円																								
株式売却益	10,430 百万円																								
株式売却価額	14,619 百万円																								
現金及び現金同等物	3,305 百万円																								
差引：売却による収入	11,314 百万円																								



## 5. セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日至平成15年3月31日)						
	ネットワーク& ソリューション	携帯電話	PHS	その他	合計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	606,782	1,925,253	194,332	58,975	2,785,343	-	2,785,343
(2) セグメント間の内部売上高	89,255	12,163	3,246	31,613	136,278	(136,278)	-
計	696,038	1,937,416	197,578	90,588	2,921,622	(136,278)	2,785,343
営業費用	632,344	1,883,725	177,311	92,814	2,786,195	(141,504)	2,644,690
営業利益又は営業損失( )	63,693	53,691	20,267	2,225	135,426	5,225	140,652
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,292,590	1,476,958	226,016	61,953	3,057,518	(275,480)	2,782,038
減価償却費	108,922	241,011	39,582	6,881	396,398	(7,429)	388,968
資本的支出	48,712	191,488	12,921	1,724	254,847	(854)	253,993

当連結会計年度

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自平成15年4月1日至平成16年3月31日)						
	BBC & ソリューション	携帯電話	PHS	その他	合計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	546,497	2,087,283	181,035	31,281	2,846,097	-	2,846,097
(2) セグメント間の内部売上高	100,228	8,450	2,980	35,318	146,978	(146,978)	-
計	646,725	2,095,733	184,016	66,599	2,993,075	(146,978)	2,846,097
営業費用	629,919	1,844,731	162,923	66,509	2,704,084	(150,091)	2,553,993
営業利益	16,806	251,001	21,093	89	288,991	3,113	292,104
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,257,153	1,440,926	192,423	50,523	2,941,026	(301,445)	2,639,580
減価償却費	88,572	242,564	38,706	3,036	372,880	(7,180)	365,700
資本的支出	68,217	198,753	12,308	710	279,989	(810)	279,178

(注)1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
BBC &ソリューション	国内・国際通信サービス、インターネットサービス、ハウジングサービス等
携帯電話	携帯電話サービス、携帯電話端末販売
PHS	PHSサービス、PHS端末販売
その他	通信設備工事、情報通信機器・システムの販売、研究・先端技術開発等

(注)2. 事業区分の名称変更

「BBC &ソリューション」は前連結会計年度では「ネットワーク&ソリューション」と表示しておりましたが、平成15年4月に組織改正を行い、「ブロードバンド・コンシューマ(BBC)事業本部」が新設されたことから名称を変更いたしました。

(注)3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

### 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める本国の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## 6.リース取引関係

<借主側>

前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日																																																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 設 備</td> <td style="text-align: right;">104,387</td> <td style="text-align: right;">65,735</td> <td style="text-align: right;">38,652</td> </tr> <tr> <td>車 両</td> <td style="text-align: right;">288</td> <td style="text-align: right;">174</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>工 具、器 具 及 び 備 品</td> <td style="text-align: right;">46,365</td> <td style="text-align: right;">23,375</td> <td style="text-align: right;">22,990</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">4,671</td> <td style="text-align: right;">675</td> <td style="text-align: right;">3,995</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">155,714</td> <td style="text-align: right;">89,960</td> <td style="text-align: right;">65,753</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 80%; text-align: right;">26,391 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">39,361 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">65,753 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 80%; text-align: right;">29,965 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">29,965 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によりしております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 80%; text-align: right;">20,153 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">100,281 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">120,435 百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機 械 設 備	104,387	65,735	38,652	車 両	288	174	113	工 具、器 具 及 び 備 品	46,365	23,375	22,990	そ の 他	4,671	675	3,995	合 計	155,714	89,960	65,753	1 年 内		26,391 百万円	1 年 超		39,361 百万円	合 計		65,753 百万円	支払リース料		29,965 百万円	減価償却費相当額		29,965 百万円	1 年 内		20,153 百万円	1 年 超		100,281 百万円	合 計		120,435 百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 設 備</td> <td style="text-align: right;">71,822</td> <td style="text-align: right;">43,873</td> <td style="text-align: right;">27,948</td> </tr> <tr> <td>車 両</td> <td style="text-align: right;">197</td> <td style="text-align: right;">109</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>工 具、器 具 及 び 備 品</td> <td style="text-align: right;">40,828</td> <td style="text-align: right;">23,901</td> <td style="text-align: right;">16,926</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">4,753</td> <td style="text-align: right;">1,158</td> <td style="text-align: right;">3,594</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">117,600</td> <td style="text-align: right;">69,043</td> <td style="text-align: right;">48,556</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center; margin-top: 10px;">同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 80%; text-align: right;">21,273 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">27,283 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">48,556 百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center; margin-top: 10px;">同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 80%; text-align: right;">25,856 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">25,856 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 80%; text-align: right;">19,472 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">77,198 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">96,671 百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機 械 設 備	71,822	43,873	27,948	車 両	197	109	87	工 具、器 具 及 び 備 品	40,828	23,901	16,926	そ の 他	4,753	1,158	3,594	合 計	117,600	69,043	48,556	1 年 内		21,273 百万円	1 年 超		27,283 百万円	合 計		48,556 百万円	支払リース料		25,856 百万円	減価償却費相当額		25,856 百万円	1 年 内		19,472 百万円	1 年 超		77,198 百万円	合 計		96,671 百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																						
	百万円	百万円	百万円																																																																																																						
機 械 設 備	104,387	65,735	38,652																																																																																																						
車 両	288	174	113																																																																																																						
工 具、器 具 及 び 備 品	46,365	23,375	22,990																																																																																																						
そ の 他	4,671	675	3,995																																																																																																						
合 計	155,714	89,960	65,753																																																																																																						
1 年 内		26,391 百万円																																																																																																							
1 年 超		39,361 百万円																																																																																																							
合 計		65,753 百万円																																																																																																							
支払リース料		29,965 百万円																																																																																																							
減価償却費相当額		29,965 百万円																																																																																																							
1 年 内		20,153 百万円																																																																																																							
1 年 超		100,281 百万円																																																																																																							
合 計		120,435 百万円																																																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																						
	百万円	百万円	百万円																																																																																																						
機 械 設 備	71,822	43,873	27,948																																																																																																						
車 両	197	109	87																																																																																																						
工 具、器 具 及 び 備 品	40,828	23,901	16,926																																																																																																						
そ の 他	4,753	1,158	3,594																																																																																																						
合 計	117,600	69,043	48,556																																																																																																						
1 年 内		21,273 百万円																																																																																																							
1 年 超		27,283 百万円																																																																																																							
合 計		48,556 百万円																																																																																																							
支払リース料		25,856 百万円																																																																																																							
減価償却費相当額		25,856 百万円																																																																																																							
1 年 内		19,472 百万円																																																																																																							
1 年 超		77,198 百万円																																																																																																							
合 計		96,671 百万円																																																																																																							

<貸主側>

前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日				当連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高		取得価額	減価償却 累計額	期末残高
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
工具、器具 及び備品	2,972	1,754	1,217	工具、器具 及び備品	2,118	1,404	713
その他	347	192	154	その他	202	101	101
合計	3,319	1,947	1,371	合計	2,320	1,505	815
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内				1 年 内			
635 百万円				442 百万円			
1 年 超				1 年 超			
840 百万円				437 百万円			
合計				合計			
1,476 百万円				880 百万円			
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。				同左			
受取リース料及び減価償却費				受取リース料及び減価償却費			
受取リース料				受取リース料			
781 百万円				658 百万円			
減価償却費				減価償却費			
728 百万円				613 百万円			

## 7. 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

## 8. 税効果会計関係

前連結会計年度末 平成 15 年 3 月 31 日	当連結会計年度末 平成 16 年 3 月 31 日																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位: 百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">5,194</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">8,377</td></tr> <tr><td>固定資産除却損否認額</td><td style="text-align: right;">3,765</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">4,497</td></tr> <tr><td>退職給付引当(一時金)超過額</td><td style="text-align: right;">18,548</td></tr> <tr><td>退職給付引当(年金)超過額</td><td style="text-align: right;">3,695</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">5,639</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">13,167</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">54,533</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">7,362</td></tr> <tr><td>ポイントサービス引当額</td><td style="text-align: right;">6,433</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,475</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138,690</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">65,752</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,937</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1,476</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">20,367</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">935</td></tr> <tr><td>在外関係会社留保利益</td><td style="text-align: right;">1,409</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,694</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,883</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">47,054</td></tr> </table>	減価償却費超過額	5,194	貸倒引当金繰入超過額	8,377	固定資産除却損否認額	3,765	棚卸資産評価損否認額	4,497	退職給付引当(一時金)超過額	18,548	退職給付引当(年金)超過額	3,695	賞与引当金繰入超過額	5,639	未払費用否認	13,167	繰越欠損金	54,533	未実現利益	7,362	ポイントサービス引当額	6,433	その他	7,475	繰延税金資産小計	138,690	評価性引当額	65,752	繰延税金資産合計	72,937	特別償却準備金	1,476	退職給付信託設定益	20,367	有価証券評価差額金	935	在外関係会社留保利益	1,409	その他	1,694	繰延税金負債合計	25,883	繰延税金資産の純額	47,054	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位: 百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">7,269</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">6,857</td></tr> <tr><td>固定資産除却損否認額</td><td style="text-align: right;">5,350</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">1,601</td></tr> <tr><td>退職給付引当(一時金)超過額</td><td style="text-align: right;">20,996</td></tr> <tr><td>退職給付引当(年金)超過額</td><td style="text-align: right;">2,643</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">6,006</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">7,699</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">44,780</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">5,393</td></tr> <tr><td>ポイントサービス引当額</td><td style="text-align: right;">7,315</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,265</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,546</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,725</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">54,635</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,090</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1,352</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">20,367</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,026</td></tr> <tr><td>在外関係会社留保利益</td><td style="text-align: right;">1,066</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,480</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,293</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">42,797</td></tr> </table>	減価償却費超過額	7,269	貸倒引当金繰入超過額	6,857	固定資産除却損否認額	5,350	棚卸資産評価損否認額	1,601	退職給付引当(一時金)超過額	20,996	退職給付引当(年金)超過額	2,643	賞与引当金繰入超過額	6,006	未払費用否認	7,699	繰越欠損金	44,780	未実現利益	5,393	ポイントサービス引当額	7,315	未払事業税	6,265	その他	7,546	繰延税金資産小計	129,725	評価性引当額	54,635	繰延税金資産合計	75,090	特別償却準備金	1,352	退職給付信託設定益	20,367	有価証券評価差額金	8,026	在外関係会社留保利益	1,066	その他	1,480	繰延税金負債合計	32,293	繰延税金資産の純額	42,797
減価償却費超過額	5,194																																																																																										
貸倒引当金繰入超過額	8,377																																																																																										
固定資産除却損否認額	3,765																																																																																										
棚卸資産評価損否認額	4,497																																																																																										
退職給付引当(一時金)超過額	18,548																																																																																										
退職給付引当(年金)超過額	3,695																																																																																										
賞与引当金繰入超過額	5,639																																																																																										
未払費用否認	13,167																																																																																										
繰越欠損金	54,533																																																																																										
未実現利益	7,362																																																																																										
ポイントサービス引当額	6,433																																																																																										
その他	7,475																																																																																										
繰延税金資産小計	138,690																																																																																										
評価性引当額	65,752																																																																																										
繰延税金資産合計	72,937																																																																																										
特別償却準備金	1,476																																																																																										
退職給付信託設定益	20,367																																																																																										
有価証券評価差額金	935																																																																																										
在外関係会社留保利益	1,409																																																																																										
その他	1,694																																																																																										
繰延税金負債合計	25,883																																																																																										
繰延税金資産の純額	47,054																																																																																										
減価償却費超過額	7,269																																																																																										
貸倒引当金繰入超過額	6,857																																																																																										
固定資産除却損否認額	5,350																																																																																										
棚卸資産評価損否認額	1,601																																																																																										
退職給付引当(一時金)超過額	20,996																																																																																										
退職給付引当(年金)超過額	2,643																																																																																										
賞与引当金繰入超過額	6,006																																																																																										
未払費用否認	7,699																																																																																										
繰越欠損金	44,780																																																																																										
未実現利益	5,393																																																																																										
ポイントサービス引当額	7,315																																																																																										
未払事業税	6,265																																																																																										
その他	7,546																																																																																										
繰延税金資産小計	129,725																																																																																										
評価性引当額	54,635																																																																																										
繰延税金資産合計	75,090																																																																																										
特別償却準備金	1,352																																																																																										
退職給付信託設定益	20,367																																																																																										
有価証券評価差額金	8,026																																																																																										
在外関係会社留保利益	1,066																																																																																										
その他	1,480																																																																																										
繰延税金負債合計	32,293																																																																																										
繰延税金資産の純額	42,797																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">%</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.9</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6.4</td></tr> <tr><td>子会社等に適用される税率の影響</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税率変更による影響</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>持分法投資損益による影響</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>繰越欠損金充当額</td><td style="text-align: right;">6.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等連結消去による影響</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>連結子会社株式売却益の修正</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.4</td></tr> </table>	法定実効税率	41.9	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	住民税均等割等	0.2	評価性引当額	6.4	子会社等に適用される税率の影響	0.4	税率変更による影響	0.3	連結調整勘定償却	1.4	持分法投資損益による影響	0.6	繰越欠損金充当額	6.7	受取配当金等連結消去による影響	0.4	連結子会社株式売却益の修正	1.1	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">%</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.9</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>IT投資促進税制</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>研究開発税制</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税率変更による影響</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>持分法投資損益による影響</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>繰越欠損金充当額</td><td style="text-align: right;">5.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等連結消去による影響</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.0</td></tr> </table>	法定実効税率	41.9	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	住民税均等割等	0.1	IT投資促進税制	2.5	研究開発税制	0.3	税率変更による影響	0.5	連結調整勘定償却	0.8	持分法投資損益による影響	0.3	繰越欠損金充当額	5.0	受取配当金等連結消去による影響	0.1	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.0																																		
法定実効税率	41.9																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0																																																																																										
住民税均等割等	0.2																																																																																										
評価性引当額	6.4																																																																																										
子会社等に適用される税率の影響	0.4																																																																																										
税率変更による影響	0.3																																																																																										
連結調整勘定償却	1.4																																																																																										
持分法投資損益による影響	0.6																																																																																										
繰越欠損金充当額	6.7																																																																																										
受取配当金等連結消去による影響	0.4																																																																																										
連結子会社株式売却益の修正	1.1																																																																																										
その他	0.4																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4																																																																																										
法定実効税率	41.9																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																																										
住民税均等割等	0.1																																																																																										
IT投資促進税制	2.5																																																																																										
研究開発税制	0.3																																																																																										
税率変更による影響	0.5																																																																																										
連結調整勘定償却	0.8																																																																																										
持分法投資損益による影響	0.3																																																																																										
繰越欠損金充当額	5.0																																																																																										
受取配当金等連結消去による影響	0.1																																																																																										
その他	0.4																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.0																																																																																										

前連結会計年度末 平成 15 年 3 月 31 日	当連結会計年度末 平成 16 年 3 月 31 日
<p>3 税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正及び法人税等調整額の修正</p> <p>「地方税等の一部を改正する法律」が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以降開始する事業年度より施行されることにより、当連結会計年度末における一時差異等のうち、平成 16 年 3 月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成 16 年 4 月以降に解消が予定されるものは改正後の税率を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した額)が 377 百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が 409 百万円増加しております。</p>	

## 9. 有価証券関係

前連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

### 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
（1）社債	-	-	-
（2）その他	-	-	-
小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
（1）社債	-	-	-
（2）その他	36	36	-
小計	36	36	-
合計	36	36	-

### 2 その他有価証券で時価のあるもの（平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

区分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
（1）株式	2,921	18,666	15,744
（2）債券			
社債	304	315	11
その他	85	88	3
小計	3,310	19,070	15,759
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
（1）株式	34,555	21,163	13,391
（2）債券			
社債	-	-	-
その他	3	3	0
小計	34,559	21,167	13,391
合計	37,870	40,237	2,367

（注）当連結会計年度において、その他有価証券である時価のある株式のうち、時価が取得価額に比較して 50% 以上下落し、回復の見込がないと判断した株式について 926 百万円減損処理を行っております。

### 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
1,596	54	1,071

### 4 時価評価されていない有価証券（平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	14,469

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
社債	-	305	-	-
その他	15	100	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	15	405	-	-

当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 社債	-	-	-
(2) その他	-	-	-
小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 社債	-	-	-
(2) その他	18	18	-
小計	18	18	-
合計	18	18	-

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

(単位：百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	3,901	24,556	20,655
(2) 債券			
社債	304	341	37
その他	31	32	0
小計	4,237	24,931	20,694
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	59	57	1
(2) 債券			
社債	-	-	-
その他	381	380	0
小計	441	438	2
合計	4,678	25,369	20,691

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券である時価のある株式のうち、時価が取得価額に比較して50%以上下落し、回復の見込がないと判断した株式について13百万円減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
35,175	5,588	10,717

4 時価評価されていない有価証券（平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	6,550
非上場社債	5,233
C P	47,494
合計	59,279

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

（単位：百万円）

区分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
(1) 債券				
社債	-	305	-	5,233
その他	47,531	49	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	47,531	354	-	5,233



## 10. デリバティブ取引関係

前連結会計年度末(平成 15 年 3 月 31 日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位：百万円)

種類	契約額等	契約額のうち 1 年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引				
スワップ取引				
受取固定・支払変動	2,000	2,000	200	200
支払固定・受取変動	4,000	4,000	127	127
合計	6,000	6,000	72	72

(注) 1 時価の算定方法

    当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

当連結会計年度末(平成 16 年 3 月 31 日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位：百万円)

種類	契約額等	契約額のうち 1 年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引				
スワップ取引				
受取固定・支払変動	2,000	2,000	132	132
支払固定・受取変動	4,000	2,000	74	74
合計	6,000	4,000	57	57

(注) 1 時価の算定方法

    当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

## 11. 退職給付関係

前連結会計年度末 平成 15 年 3 月 31 日	当連結会計年度末 平成 16 年 3 月 31 日																																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度(社内積立)及び退職給付信託を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">287,794</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">140,776</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">5,007</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">142,011</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">2,833</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">137,321</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">24,711</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">32,234</td></tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">10,105</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">6,557</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">3,958</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">220</td></tr> <tr><td>数理計算上の費用処理額</td><td style="text-align: right;">6,916</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">19,400</td></tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">主として 2.5%</td></tr> <tr><td colspan="2">*退職給付信託に係る期待運用収益率は 0%</td></tr> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: right;">14 年</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">翌連結会計年度から 14 年</td></tr> </table>	退職給付債務	287,794	年金資産	140,776	退職給付信託	5,007	未積立退職給付債務	142,011	未認識過去勤務債務	2,833	未認識数理計算上の差異	137,321	前払年金費用	24,711	退職給付引当金	32,234	勤務費用	10,105	利息費用	6,557	期待運用収益	3,958	過去勤務債務の費用処理額	220	数理計算上の費用処理額	6,916	退職給付費用	19,400	割引率	2.0%	期待運用収益率	主として 2.5%	*退職給付信託に係る期待運用収益率は 0%		退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の処理年数	14 年	数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から 14 年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度(社内積立)及び退職給付信託を設けております。 なお、当社及び一部の国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成 15 年 4 月 1 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">262,103</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">168,999</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">8,264</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">84,838</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">11,045</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">87,533</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">19,855</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">28,205</td></tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 当社及び一部の国内連結子会社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可(平成 15 年 4 月 1 日付)を受けました。 当社及び一部の国内連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号)第 47-2 項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識いたしました。 これにより、当連結会計年度において厚生年金基金代行部分返上益 3,961 百万円を「特別利益」として計上しております。 なお、当連結会計年度末における返還相当額は、6,480 百万円であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">9,062</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">5,178</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">2,659</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">821</td></tr> <tr><td>数理計算上の費用処理額</td><td style="text-align: right;">9,964</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">20,724</td></tr> <tr><td>厚生年金基金代行部分返上に伴う損益</td><td style="text-align: right;">3,961</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">16,763</td></tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">主として 2.0%</td></tr> <tr><td colspan="2">*退職給付信託に係る期待運用収益率は 0%</td></tr> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: right;">14 年</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">翌連結会計年度から 14 年</td></tr> </table>	退職給付債務	262,103	年金資産	168,999	退職給付信託	8,264	未積立退職給付債務	84,838	未認識過去勤務債務	11,045	未認識数理計算上の差異	87,533	前払年金費用	19,855	退職給付引当金	28,205	勤務費用	9,062	利息費用	5,178	期待運用収益	2,659	過去勤務債務の費用処理額	821	数理計算上の費用処理額	9,964	退職給付費用	20,724	厚生年金基金代行部分返上に伴う損益	3,961	計	16,763	割引率	2.0%	期待運用収益率	主として 2.0%	*退職給付信託に係る期待運用収益率は 0%		退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の処理年数	14 年	数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から 14 年
退職給付債務	287,794																																																																																				
年金資産	140,776																																																																																				
退職給付信託	5,007																																																																																				
未積立退職給付債務	142,011																																																																																				
未認識過去勤務債務	2,833																																																																																				
未認識数理計算上の差異	137,321																																																																																				
前払年金費用	24,711																																																																																				
退職給付引当金	32,234																																																																																				
勤務費用	10,105																																																																																				
利息費用	6,557																																																																																				
期待運用収益	3,958																																																																																				
過去勤務債務の費用処理額	220																																																																																				
数理計算上の費用処理額	6,916																																																																																				
退職給付費用	19,400																																																																																				
割引率	2.0%																																																																																				
期待運用収益率	主として 2.5%																																																																																				
*退職給付信託に係る期待運用収益率は 0%																																																																																					
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
過去勤務債務の処理年数	14 年																																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から 14 年																																																																																				
退職給付債務	262,103																																																																																				
年金資産	168,999																																																																																				
退職給付信託	8,264																																																																																				
未積立退職給付債務	84,838																																																																																				
未認識過去勤務債務	11,045																																																																																				
未認識数理計算上の差異	87,533																																																																																				
前払年金費用	19,855																																																																																				
退職給付引当金	28,205																																																																																				
勤務費用	9,062																																																																																				
利息費用	5,178																																																																																				
期待運用収益	2,659																																																																																				
過去勤務債務の費用処理額	821																																																																																				
数理計算上の費用処理額	9,964																																																																																				
退職給付費用	20,724																																																																																				
厚生年金基金代行部分返上に伴う損益	3,961																																																																																				
計	16,763																																																																																				
割引率	2.0%																																																																																				
期待運用収益率	主として 2.0%																																																																																				
*退職給付信託に係る期待運用収益率は 0%																																																																																					
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
過去勤務債務の処理年数	14 年																																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から 14 年																																																																																				

## 12. 継続企業の前提

前連結会計年度(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

### 13.平成16年3月期 個別財務諸表の概要

平成16年4月28日

上場会社名 **KDDI株式会社**

上場取引所 東京証券取引所市場第一部

コード番号 9433

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kddi.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 小野寺 正

問合せ先責任者 役職名 経営管理本部長

氏名 長谷川 淳治 TEL (03) 6678 - 0712

決算取締役会開催日 平成16年4月28日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年6月24日

単元株制度採用の有無 無

#### 1.16年3月期の業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

##### (1)経営成績

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	2,340,221	6.2	245,232	128.8	231,326	142.4
15年3月期	2,202,762	17.7	107,158	82.3	95,430	84.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
16年3月期	90,617	79.8	21,483	07	21,452	19	8.8	9.8	9.9
15年3月期	50,396	-	11,913	95	-	-	5.2	3.8	4.3

(注) 期中平均株式数 16年3月期 4,214,681株 15年3月期 4,224,435株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

##### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率	
	中間		期末		百万円				
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%	
16年3月期	3,600	00	1,200	00	2,400	00	15,170	16.8	1.4
15年3月期	2,095	00	895	00	1,200	00	8,832	17.5	0.9

##### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年3月期	2,340,793	1,071,464	45.8	254,246	44
15年3月期	2,360,192	981,732	41.6	232,866	16

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 4,213,988.37株 15年3月期 4,215,579.82株

期末自己株式数 16年3月期 26,892.01株 15年3月期 25,300.56株

#### 2.17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	2,492,000	269,000	165,000	4,800	00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 39,155円 31銭

上記予想は、本資料の決算発表日現在で入手可能な情報を基にしており、これらは経済環境、競争状況などの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の業績は、今後様々な要因によって異なることがあります。

## 14. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

区 分	前 事 業 年 度 平成15年3月31日		当 事 業 年 度 平成16年3月31日		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
( 資 産 の 部 )		%		%	
固 定 資 産					
A 電気通信事業固定資産 3					
(1) 有形固定資産 1					
1. 機 械 設 備	590,194		570,862		19,332
2. 空 中 線 設 備	171,585		154,166		17,419
3. 端 末 設 備	247		114		133
4. 市 外 線 路 設 備	32,304		28,202		4,101
5. 土 木 設 備	56,246		54,090		2,156
6. 海 底 線 設 備	88,253		73,423		14,829
7. 建 物	181,662		153,028		28,634
8. 構 築 物	33,140		25,049		8,091
9. 機 械 及 び 装 置	4,330		3,377		953
10. 車 両	76		52		24
11. 工 具、器 具 及 び 備 品	17,927		17,002		925
12. 土 地	48,128		45,933		2,195
13. 建 設 仮 勘 定	58,604		40,065		18,539
有形固定資産合計	1,282,703	54.3	1,165,368	49.8	117,335
(2) 無形固定資産					
1. 海 底 線 使 用 権	5,225		5,095		129
2. 施 設 利 用 権	9,083		8,306		777
3. ソ フ ト ウ ェ ア	131,844		115,232		16,612
4. 営 業 権	1,632		822		809
5. 借 地 権	2,145		1,423		722
6. その他の無形固定資産	2,619		2,637		17
無形固定資産合計	152,551	6.5	133,518	5.7	19,032
電気通信事業固定資産合計	1,435,255	60.8	1,298,886	55.5	136,368
B 附 帯 事 業 固 定 資 産 3					
(1) 有形固定資産 1	4,019	0.2	3,216	0.1	802
(2) 無形固定資産	645	0.0	1,757	0.1	1,112
附帯事業固定資産合計	4,664	0.2	4,974	0.2	310
C 投 資 そ の 他 の 資 産					
1. 投 資 有 価 証 券	53,875		36,001		17,874
2. 出 資 金	9,811		9,773		37
3. 関 係 会 社 投 資 4	160,930		158,729		2,200
4. 長 期 貸 付 金	941		812		129
5. 関 係 会 社 長 期 貸 付 金 2	49,569		64,588		15,019
6. 長 期 前 払 費 用	54,301		46,857		7,443
7. 繰 延 税 金 資 産	9,332		5,910		3,421
8. 敷 金 ・ 保 証 金	30,779		27,932		2,847
9. その他の投資及びその他の資産 5	12,184		15,034		2,850
貸 倒 引 当 金	9,024		9,031		7
投資その他の資産合計	372,701	15.8	356,609	15.2	16,091
固 定 資 産 合 計	1,812,621	76.8	1,660,470	70.9	152,150

(単位:百万円)

区 分	前 事 業 年 度 平成15年3月31日		当 事 業 年 度 平成16年3月31日		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
流 動 資 産		%		%	
1. 現 金 及 び 預 金	89,350		131,356		42,005
2. 受 取 手 形	0		2		1
3. 売 掛 金	265,893		300,870		34,976
4. 未 収 入 金	38,823		29,761		9,062
5. 有 価 証 券	-		47,494		47,494
6. 貯 蔵 品	30,927		44,894		13,966
7. 前 渡 金	2		1		1
8. 前 払 費 用	5,279		6,154		875
9. 繰 延 税 金 資 産	40,739		43,066		2,326
10. 関 係 会 社 短 期 貸 付 金	123,106		126,945		3,839
11. そ の 他 の 流 動 資 産	2,240		2,289		49
貸 倒 引 当 金	48,792		52,514		3,722
流 動 資 産 合 計	547,571	23.2	680,322	29.1	132,750
資 産 合 計	2,360,192	100.0	2,340,793	100.0	19,399
( 負 債 の 部 )					
固 定 負 債					
1. 社 債	355,000		328,000		27,000
2. 長 期 借 入 金	556,433		412,304		144,129
3. 退 職 給 付 引 当 金	28,414		24,738		3,676
4. ポ イ ン ト サ ー ビ ス 引 当 金	12,130		13,658		1,527
5. そ の 他 の 固 定 負 債	15,244		9,640		5,603
固 定 負 債 合 計	967,222	41.0	788,341	33.7	178,880
流 動 負 債					
1. 1年以内に期限到来の固定負債	183,283		172,134		11,148
2. 買 掛 金	41,516		53,803		12,287
3. 短 期 借 入 金	-		9,265		9,265
4. 未 払 金	150,937		153,990		3,053
5. 未 払 費 用	6,973		5,936		1,037
6. 未 払 法 人 税 等	7,122		60,979		53,857
7. 前 受 金	6,657		6,522		135
8. 預 り 金	5,194		7,626		2,431
9. 賞 与 引 当 金	9,552		10,726		1,174
流 動 負 債 合 計	411,237	17.4	480,986	20.5	69,748
負 債 合 計	1,378,460	58.4	1,269,328	54.2	109,132
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	141,851	6.0	141,851	6.1	-
資 本 剰 余 金					
1. 資 本 準 備 金	304,189		304,189		-
資 本 剰 余 金 合 計	304,189	12.9	304,189	13.0	-
利 益 剰 余 金					
1. 利 益 準 備 金	11,752		11,752		-
2. 任 意 積 立 金					
(1) 特 別 償 却 準 備 金	1,810		2,114		303
(2) 別 途 積 立 金	476,033		514,733		38,700
3. 当 期 未 処 分 利 益	54,335		95,761		41,425
利 益 剰 余 金 合 計	543,932	23.0	624,361	26.7	80,428
そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,366	0.1	11,723	0.5	10,356
自 己 株 式	9,608	0.4	10,661	0.5	1,052
資 本 合 計	981,732	41.6	1,071,464	45.8	89,732
負 債 ・ 資 本 合 計	2,360,192	100.0	2,340,793	100.0	19,399

## (2)損益計算書

(単位:百万円)

区 分	前事業年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		当事業年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		比較増減 金 額
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
経常損益の部		%		%	
(営業損益の部)					
電気通信事業営業損益					
(1) 営業収益	1,724,651	78.3	1,839,443	78.6	114,792
1. 音声伝送収入	1,192,122		1,131,623		60,499
2. データ伝送収入	440,792		628,843		188,051
3. 専用収入	87,897		77,357		10,540
4. 電報収入	52		31		21
5. その他の収入	3,785		1,588		2,197
(2) 営業費用	1,657,851	75.2	1,608,643	68.7	49,207
1. 営業費用	748,078		753,147		5,068
2. 運賃	1,264		1,373		108
3. 施設保全費	141,479		127,921		13,557
4. 共通通費	3,447		1,765		1,682
5. 管理費	51,762		50,998		764
6. 試験研究費	6,545		7,343		797
7. 減価償却費	276,258		264,038		12,220
8. 固定資産除却費	36,071		25,833		10,238
9. 通信設備使用料	369,960		354,057		15,902
10. 租税公課	22,981		22,164		817
電気通信事業営業利益	66,800	3.1	230,800	9.9	163,999
附帯事業営業損益					
(1) 営業収益	478,110	21.7	500,778	21.4	22,667
(2) 営業費用	437,751	19.9	486,345	20.8	48,593
附帯事業営業利益	40,358	1.8	14,432	0.6	25,926
営業利益	107,158	4.9	245,232	10.5	138,073
(営業外損益の部)					
営業外収益	18,378	0.8	14,306	0.6	4,071
1. 受取利息	2,649		2,565		83
2. 有価証券利息	8		3		4
3. 受取配当金	1,758		738		1,020
4. 匿名組合分配金収入	5,054		5,690		635
5. 雑収入	8,907		5,308		3,598
営業外費用	30,106	1.4	28,212	1.2	1,894
1. 支払利息	16,894		12,551		4,343
2. 社債利息	8,818		8,017		801
3. 関係会社貸付金貸倒引当金繰入額	-		3,003		3,003
4. 雑支出	4,393		4,640		247
経常利益	95,430	4.3	231,326	9.9	135,896
特別損益の部					
特別利益	16,201	0.7	12,085	0.5	4,116
1. 固定資産売却益	5,985		2,864		3,121
2. 投資有価証券売却益	-		5,586		5,586
3. 関係会社投資売却益	10,216		-		10,216
4. 厚生年金基金代行部分返上益	-		3,634		3,634
特別損失	22,147	1.0	93,559	4.0	71,412
1. 固定資産売却損	6,270		644		5,625
2. 固定資産除却損	-		78,030		78,030
3. 投資有価証券売却損	1,071		10,713		9,641
4. 投資有価証券評価損	2,585		4,170		1,584
5. 関係会社貸付金貸倒引当金繰入額	8,057		-		8,057
6. 過年度引当金繰入額	4,161		-		4,161
税引前当期純利益	89,484	4.0	149,852	6.4	60,367
法人税等	10,017	0.4	65,230	2.8	55,213
法人税等調整額	29,071	1.3	5,995	0.3	35,067
当期純利益	50,396	2.3	90,617	3.9	40,221
前期繰越利益	7,713		10,207		2,494
自己株式処分差損	0		7		7
中間配当額	3,773		5,056		1,282
当期末処分利益	54,335		95,761		41,425

(注) 百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。

## 重要な会計方針

### 1. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

##### 機械設備

ネットワーク事業.....定率法

移動体事業.....定額法

機械設備を除く有形固定資産.....定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

機械設備 ネットワーク事業・移動体事業とも 6年～15年

市外線路設備、土木設備、海底線設備及び建物 2年～65年

(追加情報)

##### 耐用年数の変更

当事業年度より当社における海底線設備の耐用年数を20年から12年に変更いたしました。

光海底ケーブルの大容量・多重化技術は、近年飛躍的に進展しており、ケーブルの容量単価及び単位容量当たりの稼働費は、初期の光海底ケーブルに比べ著しく下落しております。

このような背景から、初期の光海底ケーブルは運用開始後11～14年で運用停止される事例が当事業年度下半期より顕著となっているため変更したものです。

この変更に伴い、電気通信事業営業費用は4,465百万円増加し、電気通信事業営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。

また、上記の状況が当事業年度下半期に判明し、当事業年度下半期から変更しておりますので、当中間会計期間は従来の耐用年数によっております。

従って、当中間会計期間は、変更後の耐用年数によった場合に比べて、電気通信事業営業費用が2,252百万円減少し、電気通信事業営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額増加しております。

#### (2) 無形固定資産.....定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) 長期前払費用.....定額法

### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

#### (2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

#### (3) その他有価証券

a 時価のあるもの.....決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b 時価のないもの.....移動平均法による原価法

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### 貯蔵品

移動平均法による原価法

### 4. 繰延資産の処理方法

#### 社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務、年金資産及び信託資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。



(追加情報)

当社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可(平成15年4月1日付)を受けました。

当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識いたしました。

これにより、当事業年度において厚生年金基金代行部分返上益3,634百万円を「特別利益」として計上しております。

なお、当事業年度末における返還相当額は、5,758百万円であります。

(3) ポイントサービス引当金

将来の「auポイントプログラム」等ポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌事業年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

(4) 賞与引当金

従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

当社のデリバティブ取引に関する管理方針である「金利スワップ等に係る内部管理運営方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によって処理しております。

## 注 記 事 項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 平成 15 年 3 月 31 日	当 事 業 年 度 平成 16 年 3 月 31 日																										
1 有形固定資産から控除した減価償却累計額	1,435,401 百万円	1,356,017 百万円																										
2 子会社に対する債権・債務																												
長期金銭債権	49,569 百万円	82,499 百万円																										
短期金銭債権	142,138 百万円	126,308 百万円																										
長期金銭債務	1,650 百万円	1,535 百万円																										
短期金銭債務	10,905 百万円	18,715 百万円																										
3 担保に供している資産	<p>長期借入金 15,115 百万円及び 1 年以内に期限到来の固定負債 3,514 百万円に対し下記の固定資産(30,317 百万円)を担保に供しております。</p> <p>(1)工場財団</p> <table> <tr> <td>    機械設備</td> <td>1,531 百万円</td> </tr> <tr> <td>    市外線路設備</td> <td>5,537 百万円</td> </tr> <tr> <td>    土木設備</td> <td>17,086 百万円</td> </tr> <tr> <td>    建物</td> <td>4,844 百万円</td> </tr> <tr> <td>        計</td> <td>29,000 百万円</td> </tr> </table> <p>(2)土地 1,316 百万円</p> <p>また、電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第 4 条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>    社債</td> <td>140,000 百万円</td> </tr> </table>	機械設備	1,531 百万円	市外線路設備	5,537 百万円	土木設備	17,086 百万円	建物	4,844 百万円	計	29,000 百万円	社債	140,000 百万円	<p>長期借入金 11,601 百万円及び 1 年以内に期限到来の固定負債 3,514 百万円に対し下記の固定資産(25,518 百万円)を担保に供しております。</p> <p>(1)工場財団</p> <table> <tr> <td>    機械設備</td> <td>1,210 百万円</td> </tr> <tr> <td>    市外線路設備</td> <td>3,645 百万円</td> </tr> <tr> <td>    土木設備</td> <td>16,183 百万円</td> </tr> <tr> <td>    建物</td> <td>4,469 百万円</td> </tr> <tr> <td>    工具、器具及び備品</td> <td>8 百万円</td> </tr> <tr> <td>        計</td> <td>25,518 百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <table> <tr> <td>    社債</td> <td>110,000 百万円</td> </tr> </table>	機械設備	1,210 百万円	市外線路設備	3,645 百万円	土木設備	16,183 百万円	建物	4,469 百万円	工具、器具及び備品	8 百万円	計	25,518 百万円	社債	110,000 百万円
機械設備	1,531 百万円																											
市外線路設備	5,537 百万円																											
土木設備	17,086 百万円																											
建物	4,844 百万円																											
計	29,000 百万円																											
社債	140,000 百万円																											
機械設備	1,210 百万円																											
市外線路設備	3,645 百万円																											
土木設備	16,183 百万円																											
建物	4,469 百万円																											
工具、器具及び備品	8 百万円																											
計	25,518 百万円																											
社債	110,000 百万円																											
4 子会社に対する投資																												
子会社株式	153,281 百万円	152,736 百万円																										
子会社出資金	194 百万円	194 百万円																										
5 投資その他の資産「その他の投資及びその他の資産」のうち長期繰延ヘッジ損失の相殺前残高	<p>長期繰延ヘッジ損失 637 百万円</p> <p>長期繰延ヘッジ利益 7 百万円</p>	<p>長期繰延ヘッジ損失 198 百万円</p>																										
6 授權株式数及び発行済株式総数																												
授權株式数	普通株式 7,000,000 株	普通株式 7,000,000 株																										
発行済株式総数	普通株式 4,240,880.38 株	普通株式 4,240,880.38 株																										
7 自己株式	当社が保有する自己株式の数は、普通株式 25,300.56 株であります。	当社が保有する自己株式の数は、普通株式 26,892.01 株であります。																										

項目	前事業年度 平成 15 年 3 月 31 日			当事業年度 平成 16 年 3 月 31 日		
	会社名	保証債務 (百万円)	経営指 導念書 (百万円)	会社名	保証債務 (百万円)	経営指 導念書 (百万円)
8 偶発債務	借入等に対する保証債務等			(1)借入等に対する保証債務等		
	(株)ツーカーセルラー 東京	-	89,385	(株)ツーカーセルラー 東京	-	55,298
	(株)ツーカーセルラー 東海	-	45,088	(株)ツーカーセルラー 東海	-	26,407
	(株)ツーカーホン関西	74,621	38,876	(株)ツーカーホン関西	50,084	23,534
	ディーディーアイポ ケット(株)	82,388	68	ディーディーアイポ ケット(株)	63,468	-
	ケイディディアイ海底 ケーブルシステム(株)	146,526	-	ケイディディアイ海底 ケーブルシステム(株)	129,203	-
	KDDI AMERICA, INC.	764	-	TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.	4,408	-
	TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA	52	-	その他	579	-
	TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.	4,441	-	計	247,744	105,239
	MOBICOM CORPORATION	215	-	(内、外貨建保証債務等 US\$1,199 百万他)		
	計	311,136	173,417	(2)社債の債務履行引受契約に係わる偶発債 務 30,000 百万円		
	(内、外貨建保証債務等 US\$1,220 百万他)					
	9 配当制限	商法施行規則第 124 条 3 号に規定する資産 に時価を付したことにより増加した純資産 額は、1,366 百万円であります。			商法施行規則第 124 条 3 号に規定する資産 に時価を付したことにより増加した純資産 額は、11,723 百万円であります。	
10 電気通信事業会計規則の 適用について	電気通信事業会計規則附則第 2 条第 2 項 の規定により、当事業年度の財務諸表等 については、改正後の電気通信事業会計規則 に基づき作成しております。					

## (損益計算書関係)

項目	前事業年度		当事業年度	
	自	平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	自	平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
1 関係会社に対する売上高		103,534 百万円		100,059 百万円
2 関係会社に対する受取利息		2,428 百万円		2,480 百万円
3 固定資産売却益		5,985 百万円		2,864 百万円
		土地及び建物等の売却益で、その主な内容は小室研修センター売却益 3,756 百万円、内幸町ダイビル売却益 1,460 百万円、その他の不動産売却益 768 百万円であります。		土地及び建物等の売却益で、その主な内容は目黒ビル売却益 2,385 百万円、その他不動産売却益 478 百万円であります。
4 固定資産売却損		6,270 百万円		644 百万円
		土地及び建物等の売却損で、その主な内容は神戸用地等売却損 2,968 百万円、調布寮売却損 2,455 百万円、その他不動産売却損 846 百万円であります。		土地及び建物等の売却損で、その主な内容は、社宅・寮の売却損 422 百万円、その他不動産売却損 222 百万円であります。
5 固定資産除却損				78,030 百万円
				マイクロ波伝送路設備除却によるもので内訳は次のとおりであります。
				機械設備 18,910 百万円
				空中線設備 17,433 百万円
				建物 24,087 百万円
				その他 17,599 百万円
				計 78,030 百万円
6 営業費用に含まれる研究開発費		8,964 百万円		11,540 百万円

(リース取引関係)

前事業年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	当事業年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日																																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 設 備</td> <td style="text-align: right;">103,120</td> <td style="text-align: right;">65,562</td> <td style="text-align: right;">37,557</td> </tr> <tr> <td>車 両</td> <td style="text-align: right;">252</td> <td style="text-align: right;">152</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>工 具、器 具 及 び 備 品</td> <td style="text-align: right;">31,403</td> <td style="text-align: right;">17,803</td> <td style="text-align: right;">13,600</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">147</td> <td style="text-align: right;">100</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">134,923</td> <td style="text-align: right;">83,617</td> <td style="text-align: right;">51,306</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">22,319 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">28,987 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,306 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26,045 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26,045 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によりしております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">16,988 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">84,620 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101,608 百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機 械 設 備	103,120	65,562	37,557	車 両	252	152	100	工 具、器 具 及 び 備 品	31,403	17,803	13,600	そ の 他	147	100	47	合 計	134,923	83,617	51,306	1 年 内	22,319 百万円	1 年 超	28,987 百万円	合 計	51,306 百万円	支払リース料	26,045 百万円	減価償却費相当額	26,045 百万円	1 年 内	16,988 百万円	1 年 超	84,620 百万円	合 計	101,608 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 設 備</td> <td style="text-align: right;">63,302</td> <td style="text-align: right;">42,223</td> <td style="text-align: right;">21,078</td> </tr> <tr> <td>車 両</td> <td style="text-align: right;">167</td> <td style="text-align: right;">96</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>工 具、器 具 及 び 備 品</td> <td style="text-align: right;">26,536</td> <td style="text-align: right;">16,645</td> <td style="text-align: right;">9,891</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">136</td> <td style="text-align: right;">117</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">90,142</td> <td style="text-align: right;">59,083</td> <td style="text-align: right;">31,059</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">16,099 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">14,960 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,059 百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,811 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,811 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">16,988 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">67,631 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,620 百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機 械 設 備	63,302	42,223	21,078	車 両	167	96	70	工 具、器 具 及 び 備 品	26,536	16,645	9,891	そ の 他	136	117	18	合 計	90,142	59,083	31,059	1 年 内	16,099 百万円	1 年 超	14,960 百万円	合 計	31,059 百万円	支払リース料	20,811 百万円	減価償却費相当額	20,811 百万円	1 年 内	16,988 百万円	1 年 超	67,631 百万円	合 計	84,620 百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																						
	百万円	百万円	百万円																																																																																						
機 械 設 備	103,120	65,562	37,557																																																																																						
車 両	252	152	100																																																																																						
工 具、器 具 及 び 備 品	31,403	17,803	13,600																																																																																						
そ の 他	147	100	47																																																																																						
合 計	134,923	83,617	51,306																																																																																						
1 年 内	22,319 百万円																																																																																								
1 年 超	28,987 百万円																																																																																								
合 計	51,306 百万円																																																																																								
支払リース料	26,045 百万円																																																																																								
減価償却費相当額	26,045 百万円																																																																																								
1 年 内	16,988 百万円																																																																																								
1 年 超	84,620 百万円																																																																																								
合 計	101,608 百万円																																																																																								
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																						
	百万円	百万円	百万円																																																																																						
機 械 設 備	63,302	42,223	21,078																																																																																						
車 両	167	96	70																																																																																						
工 具、器 具 及 び 備 品	26,536	16,645	9,891																																																																																						
そ の 他	136	117	18																																																																																						
合 計	90,142	59,083	31,059																																																																																						
1 年 内	16,099 百万円																																																																																								
1 年 超	14,960 百万円																																																																																								
合 計	31,059 百万円																																																																																								
支払リース料	20,811 百万円																																																																																								
減価償却費相当額	20,811 百万円																																																																																								
1 年 内	16,988 百万円																																																																																								
1 年 超	67,631 百万円																																																																																								
合 計	84,620 百万円																																																																																								

( 有価証券関係 )

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

( 単位 : 百万円 )

区 分	前事業年度 平成 15 年 3 月 31 日			当 事 業 年 度 平成 16 年 3 月 31 日		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	352	2,936	2,584	352	27,150	26,798

## (税効果会計関係)

前事業年度 平成 15 年 3 月 31 日	当事業年度 平成 16 年 3 月 31 日																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当(一時金)超過額</td><td style="text-align: right;">17,208</td></tr> <tr><td>退職給付引当(年金)超過額</td><td style="text-align: right;">3,695</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">4,456</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">20,082</td></tr> <tr><td>ポイントサービス引当額</td><td style="text-align: right;">4,929</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">11,548</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">4,461</td></tr> <tr><td>固定資産除却損否認額</td><td style="text-align: right;">3,166</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">1,233</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">648</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,706</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">73,139</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">73,139</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1,475</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">20,367</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">935</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">287</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">23,067</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">50,071</td></tr> </table>	退職給付引当(一時金)超過額	17,208	退職給付引当(年金)超過額	3,695	賞与引当金繰入超過額	4,456	貸倒引当金繰入超過額	20,082	ポイントサービス引当額	4,929	未払費用否認額	11,548	減価償却超過額	4,461	固定資産除却損否認額	3,166	棚卸資産評価損否認額	1,233	未払事業税	648	その他	1,706	繰延税金資産小計	73,139	評価性引当額	-	繰延税金資産合計	73,139	特別償却準備金	1,475	退職給付信託設定益	20,367	有価証券評価差額金	935	その他	287	繰延税金負債合計	23,067	繰延税金資産の純額	50,071	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当(一時金)超過額</td><td style="text-align: right;">19,720</td></tr> <tr><td>退職給付引当(年金)超過額</td><td style="text-align: right;">2,643</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">4,822</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">20,005</td></tr> <tr><td>ポイントサービス引当額</td><td style="text-align: right;">5,550</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">4,683</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">6,616</td></tr> <tr><td>固定資産除却損否認額</td><td style="text-align: right;">5,330</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">795</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,846</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,849</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">78,865</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">78,865</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1,352</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">20,367</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,026</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">141</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">29,888</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">48,976</td></tr> </table>	退職給付引当(一時金)超過額	19,720	退職給付引当(年金)超過額	2,643	賞与引当金繰入超過額	4,822	貸倒引当金繰入超過額	20,005	ポイントサービス引当額	5,550	未払費用否認額	4,683	減価償却超過額	6,616	固定資産除却損否認額	5,330	棚卸資産評価損否認額	795	未払事業税	5,846	その他	2,849	繰延税金資産小計	78,865	評価性引当額	-	繰延税金資産合計	78,865	特別償却準備金	1,352	退職給付信託設定益	20,367	有価証券評価差額金	8,026	その他	141	繰延税金負債合計	29,888	繰延税金資産の純額	48,976
退職給付引当(一時金)超過額	17,208																																																																																
退職給付引当(年金)超過額	3,695																																																																																
賞与引当金繰入超過額	4,456																																																																																
貸倒引当金繰入超過額	20,082																																																																																
ポイントサービス引当額	4,929																																																																																
未払費用否認額	11,548																																																																																
減価償却超過額	4,461																																																																																
固定資産除却損否認額	3,166																																																																																
棚卸資産評価損否認額	1,233																																																																																
未払事業税	648																																																																																
その他	1,706																																																																																
繰延税金資産小計	73,139																																																																																
評価性引当額	-																																																																																
繰延税金資産合計	73,139																																																																																
特別償却準備金	1,475																																																																																
退職給付信託設定益	20,367																																																																																
有価証券評価差額金	935																																																																																
その他	287																																																																																
繰延税金負債合計	23,067																																																																																
繰延税金資産の純額	50,071																																																																																
退職給付引当(一時金)超過額	19,720																																																																																
退職給付引当(年金)超過額	2,643																																																																																
賞与引当金繰入超過額	4,822																																																																																
貸倒引当金繰入超過額	20,005																																																																																
ポイントサービス引当額	5,550																																																																																
未払費用否認額	4,683																																																																																
減価償却超過額	6,616																																																																																
固定資産除却損否認額	5,330																																																																																
棚卸資産評価損否認額	795																																																																																
未払事業税	5,846																																																																																
その他	2,849																																																																																
繰延税金資産小計	78,865																																																																																
評価性引当額	-																																																																																
繰延税金資産合計	78,865																																																																																
特別償却準備金	1,352																																																																																
退職給付信託設定益	20,367																																																																																
有価証券評価差額金	8,026																																																																																
その他	141																																																																																
繰延税金負債合計	29,888																																																																																
繰延税金資産の純額	48,976																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため注記を省略しております。</p>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.9</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税率変更による影響</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>IT投資促進税制</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>研究開発税制</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">39.5</td></tr> </table>		%	法定実効税率	41.9	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	住民税等均等割	0.1	税率変更による影響	0.9	IT投資促進税制	3.1	研究開発税制	0.4	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.5																																																												
	%																																																																																
法定実効税率	41.9																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																																																
住民税等均等割	0.1																																																																																
税率変更による影響	0.9																																																																																
IT投資促進税制	3.1																																																																																
研究開発税制	0.4																																																																																
その他	0.1																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.5																																																																																
<p>3 税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正及び法人税等調整額の修正</p> <p>「地方税等の一部を改正する法律」が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以降開始する事業年度より施行されることにより、当事業年度末における一時差異等のうち、平成 16 年 3 月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成 16 年 4 月以降に解消が予定されるものは改正後の税率を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した額)が 301 百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が 331 百万円増加しております。</p>																																																																																	

### (3)利益処分案

(単位：百万円)

摘 要	前 事 業 年 度	当 事 業 年 度
当 期 未 処 分 利 益	54,335	95,761
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	458	579
合 計	54,793	96,340
これを次のとおり処分します。		
配 当 金	5,058 ( 1株につき 1,200 円 )	10,113 ( 1株につき 2,400 円 )
役 員 賞 与 金 ( うち 監 査 役 分 )	66 ( 11 )	73 ( 12 )
特 別 償 却 準 備 金	761	416
別 途 積 立 金	38,700	65,350
次 期 繰 越 利 益	10,207	20,386

(注)平成 15 年 12 月 5 日に 5,056 百万円 ( 1 株につき 1,200 円 ) の中間配当を実施いたしました。

## 15. 役員 の 異 動

役員 の 異 動 に つ い て は 別 紙 を ご 参 照 下 さ い。



最近における四半期ごとの業績の推移

平成 16 年 3 月期(連結)

	第 1 四半期 15 年 4 月 ~ 15 年 6 月	第 2 四半期 15 年 7 月 ~ 15 年 9 月	第 3 四半期 15 年 10 月 ~ 15 年 12 月	第 4 四半期 16 年 1 月 ~ 16 年 3 月
売 上 高	百万円 689,667	百万円 696,892	百万円 717,762	百万円 741,774
営 業 利 益	85,059	73,170	76,449	57,424
経 常 利 益	81,197	67,040	72,959	53,350
税金等調整前当期純利益	74,356	69,115	56,148	7,519
当 期 純 利 益	43,931	41,923	37,549	6,379
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	円 銭 10,421 33	円 銭 9,945 33	円 銭 8,910 87	円 銭 1,532 34
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	10,416 93	9,928 93	8,895 28	- -
総 資 産	百万円 2,732,674	百万円 2,701,107	百万円 2,760,072	百万円 2,639,580
株 主 資 本	943,896	987,152	1,015,901	1,009,390
1 株 当 たり 株 主 資 本	円 銭 223,908 36	円 銭 234,270 06	円 銭 241,083 93	円 銭 239,514 78
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円 129,246	百万円 172,456	百万円 206,768	百万円 114,225
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,537	38,346	69,016	94,564
財務活動によるキャッシュ・フロー	77,057	128,287	73,815	49,750
現金及び現金同等物期末残高	157,533	163,485	226,726	196,518

## [KDDIグループ連結]

## 四半期連結損益計算書(1月1日～3月31日までの3ヶ月間)

(単位:百万円)

区 分	前 第 4 四 半 期 連 結 会 計 期 間 自 平 成 15 年 1 月 1 日 至 平 成 15 年 3 月 31 日		当 第 4 四 半 期 連 結 会 計 期 間 自 平 成 16 年 1 月 1 日 至 平 成 16 年 3 月 31 日		対前第4四半期 連結会計期間 増減 金 額
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
経常損益の部		%		%	
(営業損益の部)					
電気通信事業営業損益					
(1) 営業収益	544,263	78.1	569,767	76.8	25,503
1. 音声伝送収入	367,568		354,977		12,591
2. データ伝送収入	133,697		176,070		42,373
3. 専用収入	22,796		18,974		3,821
4. 電報収入	11		8		3
5. その他の収入	20,189		19,735		453
(2) 営業費用	524,706	75.3	513,852	69.3	10,854
1. 営業費用	239,558		255,455		15,896
2. 運用費用	277		262		14
3. 施設保全費用	47,473		42,601		4,872
4. 共通費用	707		547		160
5. 管理費用	10,935		11,923		988
6. 試験研究費用	3,385		2,532		852
7. 減価償却費用	94,286		90,778		3,508
8. 固定資産除却費用	31,262		16,766		14,495
9. 通信設備使用料	88,992		85,414		3,577
10. 租税公課	7,828		7,569		259
電気通信事業営業利益	19,557	2.8	55,915	7.5	36,357
附帯事業営業損益					
(1) 営業収益	152,784	21.9	172,007	23.2	19,223
(2) 営業費用	148,250	21.3	170,497	23.0	22,247
附帯事業営業利益	4,533	0.6	1,509	0.2	3,023
営業利益	24,090	3.4	57,424	7.7	33,334
(営業外損益の部)					
営業外収益	5,524	0.8	4,700	0.7	824
1. 受取利息	275		144		130
2. 受取手数料	214		241		27
3. 持分法による投資利益	353		519		165
4. 償却債権取立益	275		304		29
5. 匿名組合分配金収入	1,385		1,315		69
6. 雑収入	3,021		2,174		846
営業外費用	10,728	1.5	8,775	1.2	1,953
1. 支払利息	8,292		6,121		2,170
2. 為替差損	927		433		493
3. 雑支出	1,509		2,220		710
経常利益	18,886	2.7	53,350	7.2	34,463
特別損益の部					
特別利益	11,375	1.6	2,404	0.3	8,970
1. 固定資産売却益	329		2,387		2,058
2. 投資有価証券売却益	10,438		17		10,421
3. 貸倒引当金戻入益	608		-		608
特別損失	13,465	1.9	63,275	8.5	49,809
1. 固定資産売却損	6,287		472		5,815
2. 固定資産除却損	-		57,728		57,728
3. 投資有価証券売却損	1,071		483		588
4. 投資有価証券評価損	3,012		357		2,654
5. リース解約損	-		4,232		4,232
6. 特定建設工事損失	18		-		18
7. その他の特別損失	3,074		-		3,074
税金等調整前四半期純利益	16,796	2.4	7,519	1.0	24,316
法人税、住民税及び事業税	9,384	1.3	7,354	1.0	16,738
法人税等調整額	18,010	2.5	8,976	1.2	26,986
少数株主利益	2,127	0.3	481	0.1	1,646
四半期純利益	6,043	0.9	6,379	0.9	12,422

(注) 百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。

## [KDDI株式会社]

## 四半期損益計算書(1月1日～3月31日までの3ヶ月間)

(単位:百万円)

区 分	前 第 4 四 半 期 会 計 期 間 自 平成15年 1 月 1 日 至 平成15年 3 月 31 日		当 第 4 四 半 期 会 計 期 間 自 平成16年 1 月 1 日 至 平成16年 3 月 31 日		対前第4四半期 会 計 期 間 増 減  金 額
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
経 常 損 益 の 部		%		%	
( 営 業 損 益 の 部 )					
電 気 通 信 事 業 営 業 損 益					
(1) 営 業 収 益	428,258	78.1	469,646	75.8	41,387
1. 音 声 伝 送 収 入	279,653		275,764		3,888
2. デ ー タ 伝 送 収 入	126,288		175,306		49,018
3. 専 用 収 入	21,782		17,998		3,783
4. 電 報 収 入	11		8		3
5. そ の 他 の 収 入	523		569		46
(2) 営 業 費 用	423,537	77.2	422,620	68.2	917
1. 営 業 費 用	191,731		210,848		19,116
2. 運 用 費 用	326		326		0
3. 施 設 保 全 費	37,127		31,860		5,267
4. 共 通 費 用	655		446		208
5. 管 理 費 用	7,758		12,609		4,850
6. 試 験 研 究 費	3,127		2,781		346
7. 減 価 償 却 費	67,973		66,219		1,753
8. 固 定 資 産 除 却 費	30,047		14,272		15,774
9. 通 信 設 備 使 用 料	78,371		77,223		1,147
10. 租 税 公 課	6,418		6,031		386
電 気 通 信 事 業 営 業 利 益	4,721	0.9	47,026	7.6	42,305
附 帯 事 業 営 業 損 益					
(1) 営 業 収 益	120,138	21.9	150,435	24.3	30,297
(2) 営 業 費 用	114,239	20.8	149,806	24.2	35,567
附 帯 事 業 営 業 利 益	5,898	1.1	629	0.1	5,269
営 業 利 益	10,620	2.0	47,655	7.7	37,035
( 営 業 外 損 益 の 部 )					
営 業 外 収 益	5,197	0.9	3,444	0.6	1,752
1. 受 取 利 息	586		698		111
2. 有 価 証 券 利 息	2		2		0
3. 受 取 配 当 金	8		9		1
4. 匿 名 組 合 分 配 金 収 入	1,385		1,315		69
5. 雑 収 入	3,214		1,417		1,796
営 業 外 費 用	7,194	1.3	8,552	1.4	1,357
1. 支 払 利 息	3,826		2,756		1,070
2. 社 債 利 息	2,110		1,897		213
3. 関 係 会 社 貸 付 金 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		2,804		2,804
4. 雑 支 出	1,257		1,095		162
経 常 利 益	8,622	1.6	42,547	6.9	33,925
特 別 損 益 の 部					
特 別 利 益	10,527	1.9	2,400	0.4	8,126
1. 固 定 資 産 売 却 益	311		2,385		2,074
2. 関 係 会 社 投 資 売 却 益	10,216		15		10,201
特 別 損 失	12,177	2.2	58,690	9.5	46,512
1. 固 定 資 産 売 却 損	6,086		297		5,788
2. 固 定 資 産 除 却 損	-		55,898		55,898
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	1,071		12		1,059
4. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,011		2,482		1,470
5. 関 係 会 社 貸 付 金 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	4,008		-		4,008
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	6,972	1.3	13,742	2.2	20,714
法 人 税 等	11,240	2.0	5,140	0.8	16,381
法 人 税 等 調 整 額	15,523	2.8	10,357	1.6	25,880
当 期 純 利 益	2,689	0.5	8,525	1.4	11,215
第 3 四 半 期 繰 越 利 益	51,646		104,290		52,644
自 己 株 式 処 分 差 損	0		3		3
四 半 期 末 処 分 利 益	54,335		95,761		41,425

(注) 百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。

別紙

## 役員の異動

(平成16年6月24日付異動の予定)

### 1. 代表者の異動

代表者候補

代表取締役会長 五十嵐 三津雄 (現 取締役会長)

(注)五十嵐 三津雄 氏は平成13年6月から平成15年6月まで代表取締役執行役員副社長に就任しておりました。

### 2. その他の役員の異動

#### (1) 監査役候補

常勤監査役 (再任) 日沖 昭 (現 常勤監査役)

常勤監査役 (新任) 辻 吉昭 (現 財団法人 日本道路交通情報センター 理事)

監査役 (新任) 石田 秀樹 (現 京セラ株式会社 執行役員常務兼財務統括部長)

監査役 (新任) 渡辺 捷昭 (現 トヨタ自動車株式会社 代表取締役副社長)

(注)辻 吉昭、石田 秀樹、渡辺 捷昭の各氏は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役の要件を満たしております。

#### (2) 退任予定監査役

現 常勤監査役 照井 利明

現 常勤監査役 安藤 理

現 監査役 森 篤

(注)照井 利明、安藤 理、森 篤の各氏は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。